

平成29年度(平成28年度事業対象)

東松島市教育委員会の事務事業等  
に関する点検及び評価報告書

平成29年11月

東松島市教育委員会

## はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、東松島市教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行ない、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表するものです。また、点検及び評価を行うにあたり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

教育委員会では、「東松島市第2次総合計画」及び「東松島市復興まちづくり計画」に基づき事務事業に取り組んで参りました。

東日本大震災から6年が経過いたしました。震災直後の緊急避難的対応を経て、震災後1年目は子どもたちの心のケアや被災校の学習環境整備、避難所対応に当たりました。震災後2年目は「復興元年」と位置付け、被災した校舎並びに生涯学習施設の復旧や円滑な学校統合に向けた取り組み等を推進してきました。震災後3年目は、「東松島市復興まちづくり計画」で目指す新たな東松島市を創造するため、統合小中学校の校舎再建計画（森の学校構想推進）や生涯学習施設の新たな管理運営に向けた環境整備に取り組んできました。震災後4年目の平成26年度は引き続き統合小中学校の校舎整備事業、生涯学習施設の復旧に取り組んできました。震災後5年目の平成27年度は宮戸小学校と野蒜小学校の統合、社会体育施設の復旧に全力で取り組んできました。震災後6年目になる平成28年度は新たに策定された「東松島市第2次総合計画」に基づき、これからの10年を見据えた復興から1歩先へと踏み出すまちづくりを進めるために、「東松島市復興教育振興基本計画」を策定しました。

平成29年度以降についても教育目標として次世代を担う人材を育成するまち、誰もがいきいきと学習し、活動できるまち、多様な交流が充実したまちを目指します。

災害公営住宅の供用開始や防災集団移転団地での宅地引き渡しがほぼ完了し、家庭環境が大きく変化する中、震災の後遺症が児童生徒に及ぼす影響が懸念されます。また、全国学力・学習状況調査の結果から、児童生徒の確かな学力の向上と家庭での生活習慣の改善が課題として明らかになりました。こうしたことから、引き続き心のケアの充実を図りながら、確かな学力の育成、「心あったかイトこる運動（あいさつ・清掃・ごみ拾い）」の取り組み等による豊かな心をはぐくむ教育、健康な体づくりと体力の向上を図ることが大切であると考えております。

今後、本市では、鳴瀬未来中学校区を先鞭とした中学校区ごとのコミュニティ・スクール構想により、小・中学校の連携を一層推進することで、新たな課題や社会情勢の変化に対応し、児童生徒が夢や志をもち、その実現に向けてたくましく生き抜く事ができるよう、よりきめ細やかな指導を進めてまいります。そして、地域、家庭、学校、行政の4者が連携し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育むとともに、市民一人一人が「学び」、生きがいをもてる社会の実現に向けた市民協働のまちづくりを推進します。

また、本市は、特別名勝松島の風致景観や縄文時代から近代に至るさまざまな歴史的遺産及び文化財を有しており、これらの貴重な歴史的遺産を保存・保護しながら、生涯学習や観光など多方面での活用を図ります。

平成27年4月1日から新教育委員会制度が施行され、市長は総合教育会議を設置し、市長と教育委員会の協議・調整を経て、「東松島市教育等の振興に関する施策の大綱」を策定いたしました。市長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、連携・一致して事務事業の執行にあたり、教育に関する課題の解決を進めながら、教育行政のより一層の充実と振興を進めてまいります。

東松島市教育委員会 教育長 工藤昌明

## 目 次

点検評価の対象及び方法について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
東松島市教育基本方針について・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
点検及び評価の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
1 次世代を担う人材を育成するまちづくり	
・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進・・・・・・・・	3 頁
・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり・・・・・・・・	29 頁
2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり	
・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり・・・・・・・・	30 頁
・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり・・・・・・・・	41 頁
・市民の芸術・文化活動の充実・・・・・・・・	50 頁
・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承・・・・・・・・	51 頁
学識経験者による意見について・・・・・・・・・・・・・・・・	60 頁

## 点検評価の対象及び方法について

平成28年度に実施した教育分野の施策については、東松島市総合計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が試行的に取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方向性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

## 教育委員会について

### (1) 東松島市教育委員会教育長及び委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

注：平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置く制度になりました。本市教育委員会は平成28年5月21日から新制度に移行しています。

職名	氏名	任期
教育委員長（委員）	齋藤英彦	H17.4.1～H28.5.20
教育長（新教育長）	工藤昌明	H28.5.21～H31.5.20
教育長職務代理人（委員）	石森さと子	H17.4.1～H29.5.20
委員	菊池伸之	H26.5.21～H30.5.20
委員	福田ゆかり	H27.5.21～H31.5.20
委員	木村和彦	H28.5.21～H29.5.20

### (2) 教育委員会開催内容（平成28年4月～平成29年3月）

定例会 12回（毎月1回）・臨時会 1回

承認案件 7件・議案案件29件・教育行政報告等

## 東松島市教育基本方針について

### 東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「人育み 人輝く 東松島～心ひとつに ともに未来へ～」そして、基本理念「市民協働」の教育文化分野を表現する「伸」子どもたちが伸びやかに育つまち、「修」生涯を通じて学び、習得し、実践できるまちを目指し、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

#### 教育基本方針

教育が充実しているまちをつくる

#### 重点目標

- 1 次世代を担う人材を育成するまちづくり
  - ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進
  - ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり
- 2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり
  - ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
  - ・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり
  - ・市民の芸術・文化活動の充実
  - ・貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

## 点検及び評価の結果について

- 1 次世代を担う人材を育成するまちづくり
  - ・ 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

事業名	教育委員会運営事務	担当課	教育総務課			
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び、教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に執行するため、主務班として関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。					
事業内容	①教育委員会委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事业調整 ③教育総務課各班への支援(幼稚園保育料徴収、入札・契約事務等)					
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。  定例会 12回(毎月1回)・臨時会 1回  承認案件 7件・議案案件29件・教育行政報告等					
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。					
効率性評価	教育委員の報酬ほかは内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。					
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
110,366	110,226				110,226	

事業名	私立幼稚園振興事業		担当課	教育総務課																																																																																																																																							
目的	<p>公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差をなくすため、保育料を減額した私立幼稚園に対し、国の補助基準どおり私立幼稚園就園奨励費補助金交付する。震災の影響を受けた世帯に対しての補助を交付する。私立幼稚園振興助成事業補助金を市内私立幼稚園に交付し教育活動の充実振興を図る。</p>																																																																																																																																										
事業内容	<p>対象園児の保護者からの申請により、市民税額及び世帯状況を審査の上、私立幼稚園就園奨励費補助金を各幼稚園に補助する。・市内私立幼稚園に運営経費の一部を補助する。</p>																																																																																																																																										
実績及び成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">私立幼稚園就園奨励事業</td> <td style="text-align: center;">件数 9件(223人)</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">金額 28,259千円</td> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">幼稚園名</th> <th style="width: 20%;">減免園児数</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td>鳴瀬幼稚園</td> <td style="text-align: center;">105人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">13,873千円</td> </tr> <tr> <td>矢本はなぶさ幼稚園</td> <td style="text-align: center;">61人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td>のびる幼稚園</td> <td style="text-align: center;">46人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">5,521千円</td> </tr> <tr> <td>石巻みづほ幼稚園</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>ひばり幼稚園</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>穀町幼稚園</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>石巻カトリック幼稚園</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>塩竈中央幼稚園</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>明泉高森幼稚園</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">223人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">28,259千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">宮城県被災幼児就園支援事業</td> <td style="text-align: center;">件数 4件(140人)</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">金額 21,606千円</td> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">幼稚園名</th> <th style="width: 20%;">減免園児数</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td>鳴瀬幼稚園</td> <td style="text-align: center;">57人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">8,179千円</td> </tr> <tr> <td>矢本はなぶさ幼稚園</td> <td style="text-align: center;">60人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">9,959千円</td> </tr> <tr> <td>のびる幼稚園</td> <td style="text-align: center;">21人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> <tr> <td>石巻みづほ幼稚園</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">140人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">21,606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">私立幼稚園振興助成事業</td> <td style="text-align: center;">件数 3園</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">・1園当り245,000円・園児割1人当り1,190円・寄生虫検査手数料1人当り216円</td> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">幼稚園名</th> <th style="width: 20%;">園児数</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td>鳴瀬幼稚園</td> <td style="text-align: center;">184人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>矢本はなぶさ幼稚園</td> <td style="text-align: center;">167人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>のびる幼稚園</td> <td style="text-align: center;">85人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">436人</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">※のびる幼稚園のみ寄生虫検査実施</td> </tr> </table>				私立幼稚園就園奨励事業		件数 9件(223人)	金額 28,259千円		幼稚園名	減免園児数	金額			鳴瀬幼稚園	105人	13,873千円			矢本はなぶさ幼稚園	61人	7,708千円			のびる幼稚園	46人	5,521千円			石巻みづほ幼稚園	2人	370千円			ひばり幼稚園	2人	210千円			穀町幼稚園	2人	216千円			石巻カトリック幼稚園	3人	278千円			塩竈中央幼稚園	1人	62千円			明泉高森幼稚園	1人	21千円			合 計	223人	28,259千円			宮城県被災幼児就園支援事業		件数 4件(140人)	金額 21,606千円		幼稚園名	減免園児数	金額			鳴瀬幼稚園	57人	8,179千円			矢本はなぶさ幼稚園	60人	9,959千円			のびる幼稚園	21人	3,221千円			石巻みづほ幼稚園	2人	247千円			合 計	140人	21,606千円			私立幼稚園振興助成事業		件数 3園			・1園当り245,000円・園児割1人当り1,190円・寄生虫検査手数料1人当り216円					幼稚園名	園児数	金額			鳴瀬幼稚園	184人	464千円			矢本はなぶさ幼稚園	167人	444千円			のびる幼稚園	85人	364千円			合 計	436人	1,272千円			※のびる幼稚園のみ寄生虫検査実施				
私立幼稚園就園奨励事業		件数 9件(223人)	金額 28,259千円																																																																																																																																								
幼稚園名	減免園児数	金額																																																																																																																																									
鳴瀬幼稚園	105人	13,873千円																																																																																																																																									
矢本はなぶさ幼稚園	61人	7,708千円																																																																																																																																									
のびる幼稚園	46人	5,521千円																																																																																																																																									
石巻みづほ幼稚園	2人	370千円																																																																																																																																									
ひばり幼稚園	2人	210千円																																																																																																																																									
穀町幼稚園	2人	216千円																																																																																																																																									
石巻カトリック幼稚園	3人	278千円																																																																																																																																									
塩竈中央幼稚園	1人	62千円																																																																																																																																									
明泉高森幼稚園	1人	21千円																																																																																																																																									
合 計	223人	28,259千円																																																																																																																																									
宮城県被災幼児就園支援事業		件数 4件(140人)	金額 21,606千円																																																																																																																																								
幼稚園名	減免園児数	金額																																																																																																																																									
鳴瀬幼稚園	57人	8,179千円																																																																																																																																									
矢本はなぶさ幼稚園	60人	9,959千円																																																																																																																																									
のびる幼稚園	21人	3,221千円																																																																																																																																									
石巻みづほ幼稚園	2人	247千円																																																																																																																																									
合 計	140人	21,606千円																																																																																																																																									
私立幼稚園振興助成事業		件数 3園																																																																																																																																									
・1園当り245,000円・園児割1人当り1,190円・寄生虫検査手数料1人当り216円																																																																																																																																											
幼稚園名	園児数	金額																																																																																																																																									
鳴瀬幼稚園	184人	464千円																																																																																																																																									
矢本はなぶさ幼稚園	167人	444千円																																																																																																																																									
のびる幼稚園	85人	364千円																																																																																																																																									
合 計	436人	1,272千円																																																																																																																																									
※のびる幼稚園のみ寄生虫検査実施																																																																																																																																											
有効性評価	<p>就園奨励費については制度の拡充により年々保護者に対する補助限度額が上がってきているため、支払った保育料に対し補助の割合も増加してきている。そのため、保護者の負担も徐々に軽減されていることから、成果も向上してきている。</p> <p>私立幼稚園振興補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができている。</p>																																																																																																																																										
効率性評価	<p>就園奨励費については国の制度であるため、現状維持とするが、補助率の圧縮による市の一般財源の持ち出しが大きい。私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。</p>																																																																																																																																										
今後の方向性	<p>就園奨励費については、国の制度であるため現状維持とする。宮城県の財源が厳しくなると県補助である被災幼児就園事業が終了することから通常の就園奨励費事業が増加する。また、毎年度ごとに事業が見直しされ、多子世帯等に対する補助額が手厚くなり、今後はさらに一般財源の支出が増額することが予想される。私立幼稚園振興補助金については私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持とする。</p>																																																																																																																																										
予算の執行状況	(単位:千円)																																																																																																																																										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																																																								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																					
	51,137	51,137	30,558			20,579																																																																																																																																					

事業名	【基金会計】奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																													
目的	向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。																																															
事業内容	向学心があるにもかかわらず経済的理由より就学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与する。																																															
実績及び成果	<p>基金会計分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成27年度末現在高</th> <th>平成28年度償還高</th> <th>平成28年度貸出高</th> <th>平成28年度末現在高</th> <th>基金計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学資金貸付基金</td> <td>現金</td> <td>80,343千円</td> <td>14,406千円</td> <td>-4,020千円</td> <td>90,729千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(債権)</td> <td>90,457千円</td> <td>-14,406千円</td> <td>4,020千円</td> <td>80,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>返還金 14,406千円 貸付状況 11人 4,020千円 (内、平成28年度新規貸付者 0人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(学校別)</th> <th>貸付内容</th> <th>貸付者数</th> <th>合計金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>2人</td> <td>480千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30,000円×12月=360,000円/年</td> <td>1人</td> <td>360千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td>7人</td> <td>2,940千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付計</td> <td>11人</td> <td>4,020千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。</p>			種別	平成27年度末現在高	平成28年度償還高	平成28年度貸出高	平成28年度末現在高	基金計	奨学資金貸付基金	現金	80,343千円	14,406千円	-4,020千円	90,729千円	貸付金(債権)	90,457千円	-14,406千円	4,020千円	80,071千円	種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	2人	480千円		大学	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円		30,000円×12月=360,000円/年	1人	360千円		35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940千円		貸付計		11人	4,020千円	
種別	平成27年度末現在高	平成28年度償還高	平成28年度貸出高	平成28年度末現在高	基金計																																											
奨学資金貸付基金	現金	80,343千円	14,406千円	-4,020千円	90,729千円																																											
	貸付金(債権)	90,457千円	-14,406千円	4,020千円	80,071千円																																											
種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考																																												
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	2人	480千円																																													
大学	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円																																													
	30,000円×12月=360,000円/年	1人	360千円																																													
	35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940千円																																													
貸付計		11人	4,020千円																																													
有効性評価	無利子であり、平成21年度から急激に貸与者が増えてきていたが、震災により、激減した。向学心ある者に就学機会を与える制度としては、国や民間の奨学金制度、また、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など市の制度以外も選択することができる。																																															
効率性評価	平成19年度から奨学資金の財源を基金運用としているため、人件費のみの事業である。																																															
今後の方向性	不況の影響により平成21年度から貸与者が増加してきたが、震災や多方面からの奨学金制度の影響などで貸付が減少してきた。事業の継続はすべきだが貸付者への基準見直しも必要と考える。																																															
予算の執行状況	(単位:千円)																																															
	予算額	決算額	決算額の財内訳																																													
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																																													
	基金事業のため予算なし	-	- - - - -																																													

事業名	スクールバス運行事業	担当課	教育総務課																
目的	鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校に通う遠距離通学児童の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有バスを利用した送迎を行うとともに、スクールバスの空き時間帯を活用し、市内小学校の校外活動に活用する。																		
事業内容	①児童の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校までの登下校にマイクロバス2台、宮野森小学校までの登下校にマイクロバス1台を運行する ②バスの空き時間帯において市内小学校の校外活動等に活用する ③運行契約の締結・車両点検修理・運行管理																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス運転業務委託</td> <td>10,628千円</td> <td>3台運行(鳴瀬桜華小学校2台、宮野森小学校1台)</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>2,488千円</td> <td>駐車場謝礼金30千円、燃料費850千円、修繕料503千円、工事請負費918千円、手数料・保険料・重量税187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,116千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>			項目	支出額	概要	スクールバス運転業務委託	10,628千円	3台運行(鳴瀬桜華小学校2台、宮野森小学校1台)	維持運営費	2,488千円	駐車場謝礼金30千円、燃料費850千円、修繕料503千円、工事請負費918千円、手数料・保険料・重量税187千円	計	13,116千円					
項目	支出額	概要																	
スクールバス運転業務委託	10,628千円	3台運行(鳴瀬桜華小学校2台、宮野森小学校1台)																	
維持運営費	2,488千円	駐車場謝礼金30千円、燃料費850千円、修繕料503千円、工事請負費918千円、手数料・保険料・重量税187千円																	
計	13,116千円																		
有効性評価	路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動に活用もしている。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。																		
効率性評価	国の旅客バスの新運行運賃単価が平成26年3月に示された影響により通学バスの運行委託料も高騰している。また、車両も老朽化してきているが、維持管理費削減に努めたい。																		
今後の方向性	学校統合により宮野森小学校の新たな路線を運送業者に委託した。今後も学校統合した鳴瀬未来中学校の校舎新築移転により新たな路線を設定する。なお、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校、新たに移転新築する鳴瀬桜華小学校について、平成26・27年度に策定したスクールバス運行委託計画に基づき計画的に運行を実施する。																		
予算の執行状況	<div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,534</td> <td>13,116</td> <td>2,919</td> <td></td> <td></td> <td>10,197</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	13,534	13,116	2,919			10,197
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
13,534	13,116	2,919			10,197														

事業名	小中学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課						
目的	学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。								
事業内容	<p>小・中学校及び幼稚園の定期的な維持修繕、保守点検管理等を行う。</p> <p>建築基準法施行令の改正により、避難所施設となっている屋内運動場の安全確保のため天井改修工事を実施した。</p>								
実績及び成果	<p>施設破損修繕 一式 保守点検手数料外 一式 設計業務委託 一式 管理業務委託 一式 各種工事 一式</p> <p>施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善に寄与した。</p> <p>各種工事实績:</p> <table border="1"> <tr> <td>屋内運動場天井調査及び改修工事実施設計業務委託料(大曲小・赤井南小)外</td> <td>20,894千円</td> </tr> <tr> <td>矢本西小学校屋内運動場天井改修工事外</td> <td>130,103千円</td> </tr> <tr> <td>矢本第二中学校排水改修工事外</td> <td>13,129千円</td> </tr> </table>			屋内運動場天井調査及び改修工事実施設計業務委託料(大曲小・赤井南小)外	20,894千円	矢本西小学校屋内運動場天井改修工事外	130,103千円	矢本第二中学校排水改修工事外	13,129千円
屋内運動場天井調査及び改修工事実施設計業務委託料(大曲小・赤井南小)外	20,894千円								
矢本西小学校屋内運動場天井改修工事外	130,103千円								
矢本第二中学校排水改修工事外	13,129千円								
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。								
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。								
今後の方向性	年次計画により継続する。								
予算の執行状況	(単位:千円)								
	予算額	決算	決算額の財源内訳						
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源						
	368,256	198,542	22,118 176,424						

事業名	【復興交付金】小中学校災害移転復旧事業(野蒜小学校)(浜市小学校)(鳴瀬第二中学校)	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災により被災した野蒜小学校・浜市小学校及び鳴瀬第二中学校を災害復旧事業により移転新築を行い、児童・生徒が従前の学習活動が出来るように学校施設の早期復旧を図る。		
事業内容	(野蒜小学校) 野蒜小学校災害復旧事業を実施し、H29.1月から新校舎の供用開始を行った。 (浜市小学校) 浜市小学校の災害復旧事業を実施した。 (鳴瀬第二中学校) 鳴瀬第二中学校の災害復旧事業を実施した。		
実績及び成果	(野蒜小学校) ・仮設校舎(9カ月分リース) ・災害復旧工事(建築・電気・機械)一式 (浜市小学校) ・仮設校舎(12カ月分リース) 被災した小学校災害復旧事業を行った。 (鳴瀬第二中学校) ・仮設校舎(12カ月分リース) ・災害復旧工事(建築・電気・機械)一式 ・防音工事(建築・電気・機械)一式 ・通学路防犯灯設置工事一式 被災した中学校の災害復旧工事を行った。		
有効性評価	東日本大震災復興事業により必須の事業である。		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。		
今後の方向性	概ね予定どおりに進んでいる。鳴瀬第二中学校については、平成30年1月から新校舎の供用開始であり、鳴瀬桜華小学校については、平成32年度中の新校舎供用開始を予定している。		
予算の執行状況	(単位: 千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金
			地方債
			その他
			一般財源
	2,357,504	1,819,787	912,797
			85,459
			821,531

事業名	小中学校復興事業	担当課	教育総務課		
目的	東日本大震災の被災により、壊滅的被害を受け、現地復旧が不可能となった学校の教育環境を確保するため、学校統合を推進し、適正な学校教育環境を確保する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮野森小学校、鳴瀬未来中学校 学校建設計画進行管理</li> <li>・鳴瀬桜華小学校 学校建設計画の検討</li> </ul>				
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮戸小学校、野蒜小学校を統合し、宮野森小学校として平成28年4月に新設した。</li> <li>・鳴瀬桜華小学校の校舎移転新築に向け、小学校校舎建設計画検討委員会を設置した。</li> <li>・宮野森小学校の統合と併せて、C. W. ニコル アファンの森財団の支援を受けながら、平成28年度も森の学校活動プログラムを試行した。</li> </ul>				
有効性評価	質の高い教育環境を提供することで、東松島市の復興を担う人材育成に大きく貢献できる。				
効率性評価	主たる経費は委員謝礼等の最低限の金額で事業を実施している。				
今後の方向性	<p>平時の学校統合とは違い、被災した環境を復旧することが大きな目的でもあり緊急性を要することから、時間的制限がある。大きな改善の余地は少ないが、市民の意見を出来るだけ反映させることで効果を向上させたい。鳴瀬桜華小学校の新校舎による学校運営開始まで期間を要することから、現体制による平成32年度までの事業継続が必要である。</p>				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
302	242				242

事業名	学校教育事務	担当課	学校教育課			
目的	学校教育に関する庶務事務を円滑に行うことで、小・中学校並びに幼稚園の適切な運営に資するもの。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の人事管理</li> <li>・不登校、いじめ対策事業(相談員の配置、生徒指導支援委員会の開催、Q-U検査(学級満足度・学校生活意欲度アンケート調査)の実施)、スクールカウンセラーの派遣 等)</li> <li>・通学路安全対策事業(通学路安全推進委員会の開催)</li> <li>・特別支援学級共同学習会、なかよし音楽会の支援</li> <li>・東松島市共同事務室の運営支援 等</li> </ul>					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員配置数259名(県費負担分/非常勤講師を含む 平成28年5月1日現在)</li> <li>・いじめ相談員(非常勤1名)、学校専門相談員(非常勤3名、臨時職員3名)の配置、生徒指導支援委員会の開催(4回)、スクール・カウンセラーの派遣調整等により、関係機関との連携のもと様々な問題を抱える児童生徒及び保護者に対する相談体制の充実が図られた。また、Q-U検査を実施(1回)し、学級運営健全化及び児童生徒の学校生活に対する意欲向上のための取組に関する研修会を開催(1回)した。 不登校児童生徒数は震災以前から減少には転じていない状況にあるため、今後も個々の実態に合わせた、きめ細やかな支援体制の拡充が必要となっている。</li> <li>・通学路安全対策推進委員会の開催(2回)、通学路合同点検の実施(1回)等により関係機関と連携のもと安全な通学環境の整備に努めた。</li> <li>・学校事務の共同実施により、事務の効率化と経験年数が少ない事務職員の人材育成が図られた。</li> </ul>					
有効性評価	安定した学校生活を送るための教育環境が確保され、次代を担う児童生徒の健やかな育成に寄与している。					
効率性評価	学校経営の経費節減に努めているものの、義務的経費の割合が大勢を占めており、コスト削減に苦慮している状況にある。					
今後の方向性	学校を取り巻く課題は年々複雑化・困難化してきており、様々な環境を背景とした児童生徒に対するきめ細やかな対応が求められている。いじめ・不登校の問題については、出現率低減のための方策を明確に打ち出し、学校生活における教育の充実を図ることができるように進めていく。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
17,649	16,468				16,468	

事業名	学級編制・学籍管理・就学関係事務	担当課	学校教育課																																																																																																																																																																																																																			
目的	児童生徒の就学及び学級編制に必要となる情報の収集と共有化を行い、適切な学校運営と教職員の配置によって、学齢期における児童生徒の健やかな成長に資する。																																																																																																																																																																																																																					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級編制に必要となる就学前児童及び学齢期の児童生徒数の把握及び学籍管理</li> <li>・学区外就学及び区域外就学の認定手続き</li> <li>・就学指導、就学時健康診断の実施 等</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																					
実績及び成果	<p>・就学前児童数及び児童生徒数の把握を行うとともに心身の状況等についても、保護者や学校と情報の共有化を図った。また、就学指導委員会の開催等によって、適切な学級編制がなされた。</p> <p>・新入学予定児童を対象とした就学時健康診断を実施し、健康状態を確認するとともに、異常が認められた児童については、保護者に医療機関の早期受診を促し、健やかな育成に寄与した。</p> <p>【児童生徒数及び学級数：H28.5.1 現在】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th colspan="6">普通学級（82学級）</th> <th colspan="5">特別支援学級（18学級）</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年</th> <th>4学年</th> <th>5学年</th> <th>6学年</th> <th>知的</th> <th>自・情</th> <th>病弱</th> <th>肢体</th> <th>難聴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本東</td> <td>84</td> <td>80</td> <td>92</td> <td>95</td> <td>84</td> <td>77</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>大曲</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>53</td> <td>38</td> <td>51</td> <td>47</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>赤井</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>大塩</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>19</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>矢本西</td> <td>57</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>65</td> <td>59</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>赤井南</td> <td>41</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>47</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>47</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>宮野森</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>39</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349</td> <td>313</td> <td>373</td> <td>350</td> <td>358</td> <td>356</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2,146</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="5">普通学級（38学級）</th> <th colspan="5">特別支援学級（8学級）</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年</th> <th></th> <th></th> <th>知的</th> <th>自・情</th> <th>病弱</th> <th>肢体</th> <th>難聴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本一</td> <td>198</td> <td>175</td> <td>210</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>矢本二</td> <td>123</td> <td>136</td> <td>131</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来</td> <td>63</td> <td>85</td> <td>68</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384</td> <td>396</td> <td>409</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td>7</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table>			小学校	普通学級（82学級）						特別支援学級（18学級）					計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	知的	自・情	病弱	肢体	難聴	矢本東	84	80	92	95	84	77	8	6	3	1	1	531	大曲	42	36	53	38	51	47	3	2				272	赤井	30	29	29	23	27	30	2			1		171	大塩	33	20	34	34	30	19				1		171	矢本西	57	49	50	60	65	59	5	3				348	赤井南	41	46	44	40	43	38	1			1		254	鳴瀬桜華	44	40	47	36	37	47	3			1		255	宮野森	18	13	24	24	21	39	2	3				144	計	349	313	373	350	358	356	24	14	3	5	1	2,146	中学校	普通学級（38学級）					特別支援学級（8学級）					計	1学年	2学年	3学年			知的	自・情	病弱	肢体	難聴	矢本一	198	175	210			9	2		1		595	矢本二	123	136	131			5	5				400	鳴瀬未来	63	85	68			2				1	219	計	384	396	409			16	7		1	1	1,214
小学校	普通学級（82学級）						特別支援学級（18学級）					計																																																																																																																																																																																																										
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	知的	自・情	病弱	肢体	難聴																																																																																																																																																																																																											
矢本東	84	80	92	95	84	77	8	6	3	1	1	531																																																																																																																																																																																																										
大曲	42	36	53	38	51	47	3	2				272																																																																																																																																																																																																										
赤井	30	29	29	23	27	30	2			1		171																																																																																																																																																																																																										
大塩	33	20	34	34	30	19				1		171																																																																																																																																																																																																										
矢本西	57	49	50	60	65	59	5	3				348																																																																																																																																																																																																										
赤井南	41	46	44	40	43	38	1			1		254																																																																																																																																																																																																										
鳴瀬桜華	44	40	47	36	37	47	3			1		255																																																																																																																																																																																																										
宮野森	18	13	24	24	21	39	2	3				144																																																																																																																																																																																																										
計	349	313	373	350	358	356	24	14	3	5	1	2,146																																																																																																																																																																																																										
中学校	普通学級（38学級）					特別支援学級（8学級）					計																																																																																																																																																																																																											
	1学年	2学年	3学年			知的	自・情	病弱	肢体	難聴																																																																																																																																																																																																												
矢本一	198	175	210			9	2		1		595																																																																																																																																																																																																											
矢本二	123	136	131			5	5				400																																																																																																																																																																																																											
鳴瀬未来	63	85	68			2				1	219																																																																																																																																																																																																											
計	384	396	409			16	7		1	1	1,214																																																																																																																																																																																																											
有効性評価	教育行政の充実が図られ、健全な学校運営等が行われており、児童生徒の学校生活が安定している。次代を担う児童生徒について、学校教育の充実が図られており、貢献度は高い。																																																																																																																																																																																																																					
効率性評価	学校経営の経費節減に努めているものの、義務的経費の割合が大勢をしめており、コスト低減に苦慮している状況にある。																																																																																																																																																																																																																					
今後の方向性	今後も児童生徒の就学や学級編制に必要となる情報の収集と関係機関・保護者との情報の共有化に努め、適切な学校運営を行う。																																																																																																																																																																																																																					
予算の執行状況	（単位：千円）																																																																																																																																																																																																																					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																																																																																																																																			
			国（県）支出金      地方債      その他      一般財源																																																																																																																																																																																																																			
	9,149	8,326																																																																																																																																																																																																																				

事業名	幼稚園・小中学校管理運営事業	担当課	学校教育課																
目的	子どもたちが快適な環境のもとで幼稚園教育及び義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼稚園(1園)及び小・中学校(11校)の管理運営</li> <li>・各種健康診断の実施 等</li> </ul> (施設整備に伴う事業については、教育総務課の所掌事務「小中学校施設維持管理事業」、備品整備に伴う事業については「幼稚園・学校備品整備事業」として別計上。)																		
実績及び成果	<p>市が設置した幼稚園及び小・中学校の管理運営について、法令で定められた事項を厳守し、教育環境の整備と教育の資質向上を図った。</p> <p>また、円滑な管理運営に資するため、県費教職員及び市職員、非常勤嘱託園長の配置に加え、幼稚園教諭(3名)、用務員(5名)、学校補助員(3名)、プール監視員(14名)等を臨時職員として採用し、配置した。</p>																		
有効性評価	市が設置した幼稚園及び小・中学校については、市が直接関与するよう法律や法令で定められており、適切な教育環境の確保が行われた。																		
効率性評価	学校管理に要する経費の節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																		
今後の方向性	学校施設や管理備品の老朽化が進んでいる学校もあり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。また、学校現場における業務改善を図るため、校務システムの導入等も推奨されており、校務用ICT環境整備に要する財源の確保も必要となっている。																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">138,677</td> <td style="text-align: center;">136,930</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">916</td> <td style="text-align: center;">136,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の外、小・中学校管理費及び幼稚園管理費に計上している市職員人件費(学校用務員、幼稚園教諭) 決算額61,698千円</p>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	138,677	136,930			916	136,014
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
138,677	136,930			916	136,014														

事業名	幼稚園、小・中学校教育振興事業	担当課	学校教育課
目的	子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資するもの。		
事業内容	「確かな学力の育成」、「豊かな心を育む教育の推進」、「健康な体づくりと体力の向上」等を目指した幼稚園教育及び義務教育の振興。		
実績及び成果	<p>児童生徒の教育振興に必要な経費の効率的な執行に努め、幼稚園教育及び義務教育の振興を図ることができた。</p> <p>特に学校生活において日常的に配慮を必要とする児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、緊急雇用創出事業の財源も活用し、特別支援教育支援員34名、教員補助員5名、補助教員(教員免許所持者)2名の配置を行った。また、教職員の人材育成と指導力強化を図ることを目的に教師塾を計10回開催した。</p>		
有効性評価	次代を担う児童生徒について、幼稚園及び義務教育の充実が図られており、心身の健全な育成を図る上で貢献度は高い。		
効率性評価	児童生徒の発達段階における健全な心身の育成には、人的措置が必須であり、市費負担の臨時職員も配置している状況にあることから、財源確保に苦慮している状況にある。		
今後の方向性	教育行政の教育方針を明確に打ち出し、教育費の有効活用に努めるとともに、小・中学校における義務的経費の見直しと経費節減に努める。小学校においては平成32年度から、中学校においては平成33年度から新学習指導要領が導入されることとなっており、プログラミング教育や小学校での英語教育の授業化などが必須となさせていることから、教材備品の整備に加え、教職員の指導力向上に向けた取組強化も必要となる。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	51,256	50,885	21,554 29,331

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業	担当課	学校教育課		
目的	国際化社会に対応できる人間形成の一助とするため、英語指導を行うALTを配置し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成による国際理解教育の充実を図る。				
事業内容	民間事業者との委託契約により、ALT(4名)を配置。中学校での英語の授業に加え、小学校・幼稚園・保育所における国際理解活動へも講師として配置し、年少期からネイティブスピーカーならではの生の英語や異文化に触れることで、英語教育や国際理解に対する興味関心を高めるもの。(平成28年度～平成30年度の債務負担行為により3箇年の契約を締結)				
実績及び成果	○ALT(4名)を配置状況				
	配置校・園	担当ALT	出身国	配置日数合計	
	矢本第一中学校 大塩小学校	アンドレス アンドレア イサベル	フィリピン	167日	
	矢本第二中学校 赤井南小学校 赤井小学校	マシュー オッター	イギリス	179日	
	鳴瀬未来中学校 鳴瀬桜華小学校 宮野森小学校	マーティン マッキューン	イギリス	180日	
	矢本東小学校 矢本西小学校 大曲小学校 矢本中央幼稚園	マスターソン ライアン	アメリカ	166日	
	ALT との交流を通じて、年少期から英語や異文化に触れる機会が増えたことにより、英語教育の充実と国際理解の促進に寄与した。				
	有効性評価	平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、5・6学年で年間35単位時間の外国語活動が必修化された。小学校や幼稚園・保育所との調整により、上記のとおりALTを派遣しており、年少期から生の英語や異文化に触れることで、英語学習と国際理解活動への強い動機付けとなっている。また、コミュニケーション能力の基礎を養えることで、施策である可能性を伸ばす学校教育の推進に繋がる。			
	効率性評価	委託事業者の選定にあたり、簡易型プロポーザル方式による選定を実施。人的な管理コストに加え、ALTの効果的な活用方法等についても企画提案いただき、比較検討した上で、最少の経費で効果が生み出される業者を選定した。			
	今後の方向性	平成32年度から小学校で導入される新学習指導要領では、5・6学年では英語が科目化され、3・4学年では外国語活動が必須化されるため、ALTの配置に加え、教職員の英語指導力の強化も必要となっている。			
	予算の執行状況	(単位:千円)			
		予算額	決算額	決算額の財源内訳	
				国(県)支出金	地方債
	19,225	19,225			

事業名	就学援助事業	担当課	学校教育課			
目的	子どもたちを健やかに育むため、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。					
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者及び東日本大震災で住家が半壊以上の被害を受け、就学が困難な状況となっている児童生徒の保護者に対し、就学に要する経費の一部を助成する。					
実績及び成果	平成 28 年度支給実績					
	区分	小学校		中学校		支給額合計
		支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	要保護・準要保護	173 人	11,024 千円	146 人	15,503 千円	26,527 千円
	被災	780 人	51,873 千円	424 人	45,393 千円	97,266 千円
計	953 人	62,897 千円	570 人	60,896 千円	123,793 千円	
	○要保護児童生徒就学援助費 国庫補助金 補助率:1/2 ○被災児童生徒就学援助費 県費補助金 補助率:10/10					
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童・生徒の教育環境が確保されることから貢献度は高い。					
効率性評価	認定基準の引き下げや援助費の単価を見直すことでコスト削減は図れるものの、認定希望者の数は増加傾向にある。					
今後の方向性	三位一体の改革により、平成17年度から準要保護者への援助費が国庫補助の対象外となり、市費負担となった。市の裁量で設定できる準要保護認定基準の引き下げや援助費単価の引き下げを行えば、本事業のコスト削減にはつながるものの、一方で学校集金や学校給食費滞納額の増加を招くことも懸念される。 東日本大震災に起因する就学援助については、国庫補助事業の終了後、引き続き経済的に就学が困難な状況にある児童生徒について、従来の就学援助(準要保護)制度への切り替えが必要となり、大きな財政負担が伴う。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			一般財源
			国(県)支出金	地方債	その他	
128,620	123,793	97,361			26,432	

事業名	特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課														
目的	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。																
事業内容	<p>小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒を認定し、その保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>(要保護・準要保護就学援助費及び被災就学援助費の受給認定者を除く。)</p>																
実績及び成果	<p>平成 28 年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23 人</td> <td>791 千円</td> <td>11 人</td> <td>584 千円</td> <td>1,375 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援就学奨励費補助金 補助率:1/2</p>			小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	23 人	791 千円	11 人	584 千円	1,375 千円
小学校		中学校		支給額合計													
支給人員	支給額	支給人員	支給額														
23 人	791 千円	11 人	584 千円	1,375 千円													
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学支援が図られることから、貢献度は高い。																
効率性評価	法律や法令で定められた支給単価に基づいて実施している事業であり、コストの低減は困難である。																
今後の方向性	国の制度改正等の動向も見据え、適切な事業執行に努めていく。																
予算の執行状況	(単位:千円)																
	予算額	決算額	決算額の財源内訳														
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源														
	1,419	1,375	687 688														

事業名	幼稚園・学校備品整備事業	担当課	学校教育課																												
目的	子どもたちが安全かつ快適に教育が受けられるよう公立幼稚園及び小・中学校の環境整備を行い、もって心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資するもの。																														
事業内容	<p>公立幼稚園と小・中学校で利用する管理用備品及び教材備品の購入・修繕を行うとともに適切な維持管理を行う。</p> <p>(児童生徒用のパソコンや電子黒板等のICT機器整備については、「学校情報化推進事業」として、宮野森小学校の新校舎への移転に伴う備品整備については、「効果促進事業・宮野森小学校移転事業」として別計上。)</p>																														
実績及び成果	<p>備品購入費及び修繕費決算額 (ICT 機器整備、宮野森小新校舎用備品は除く) 単位:円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">学校管理費</th> <th>教育振興費</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>備品購入</th> <th>修繕</th> <th>備品購入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>8,220,510</td> <td>585,12</td> <td>7,451,500</td> <td>,257,131</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,811,34</td> <td>942,300</td> <td>1,026,220</td> <td>3,779,874</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>34,826</td> <td></td> <td>19,548</td> <td>4,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,066,690</td> <td>1,527,421</td> <td>8,497,268</td> <td>20,091,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、学校管理費の備品購入費について、老朽化した学校放送機器を更新整備し、学校環境の推進を図るとともに、災害時における避難所としての情報収集、伝達を確実に実施するなど、地域住民の安心・安全を図るための環境整備を行った。</p> <p>事業費:小・中学校合計 5,671 千円(全額防衛9条交付金対象) 整備校:大塩小、赤井小、矢本西小、矢本一中</p>				学校管理費		教育振興費	合計	備品購入	修繕	備品購入	小学校	8,220,510	585,12	7,451,500	,257,131	中学校	1,811,34	942,300	1,026,220	3,779,874	幼稚園	34,826		19,548	4,374	計	10,066,690	1,527,421	8,497,268	20,091,379
	学校管理費		教育振興費		合計																										
	備品購入	修繕	備品購入																												
小学校	8,220,510	585,12	7,451,500	,257,131																											
中学校	1,811,34	942,300	1,026,220	3,779,874																											
幼稚園	34,826		19,548	4,374																											
計	10,066,690	1,527,421	8,497,268	20,091,379																											
有効性評価	整備基準充足率を把握し、安全・快適な教育環境が確保されるよう努める必要がある。																														
効率性評価	児童生徒用の机・椅子等も老朽化が進んでいる学校が多く、計画的な購入・修繕のための財源確保が必要となっている。																														
今後の方向性	平成23年度文部科学省発表の「教材整備指針」により、平成24年度からの10か年の「新しい教材整備計画」が始まっている。地方交付税措置であるが、充足率調査等の実施により、10か年最終の平成33年までに計画的な教材備品の充足を図っていく。																														
予算の執行状況	(単位:千円)																														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																									
	20,390	20,092	5,670		9,000	5,422																									

事業名	学校情報化教育推進事業	担当課	学校教育課												
目的	新学習指導要領への移行にあわせ、教育用ICT環境の整備推進を行い、児童生徒が快適に学べる学校環境を整備するもの。														
事業内容	<p>情報化教育用の備品整備及び無線LANやWiFi等、学校内におけるインターネット環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室の整備(児童生徒用パソコン、指導用パソコン、ネットワークサーバー、プリンター等周辺機器の整備並びに保守管理)</li> <li>・普通教室で利用するICT備品の整備(タブレット型PC、電子黒板、書画カメラ等)及びインターネット環境の整備</li> <li>・教職員への校務用パソコン等の貸与及び保守管理</li> </ul>														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室で利用しているデスクトップ型パソコン及びプリンター等の保守管理及び修繕等を実施した。老朽化による不具合やインターネット接続に不良が見られる学校もあることから、早期の更新計画策定が必要となっている。</li> <li>・宮野森小学校の新校舎移転にあわせ、普通教室で利用するICT備品(タブレットPC14台、電子黒板7台、書画カメラ7台、充電保管庫1台)を配置した。事業費総額:6,372,000円</li> <li>・教職員が校務用として利用するパソコンをリース契約により配置し、保守管理を行った。</li> </ul>														
有効性評価	情報化教育の推進によって、児童生徒の理解力向上につなげるための取組が可能となる。														
効率性評価	鳴瀬未来中学校・鳴瀬桜華小学校については、新校舎建築と合わせ、インターネット環境の整備も行えるが、他の学校の環境整備には膨大な予算が伴うことから、整備に着手できていない状況にある。														
今後の方向性	次期学習指導要領において、プログラミング教育の必須化や他分野での教科においても、パソコンや電子教科書等を積極的に活用した授業運営が推奨されており、備品購入に加え、インターネット環境の整備が必要となっているものの、膨大な事業費が必要となることから、計画的な事業執行と財源の確保が必要。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">17,107</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				17,107
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
			17,107												
	17,650	17,107													

事業名	学力向上推進事業	担当課	学校教育課
目的	児童・生徒一人ひとりの「自ら学ぶ意欲」を育成するとともに、基礎学力の定着並びに個性と能力を伸ばす教育の充実を図るもの。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大塩小学校における宮城県学力向上研究指定校(算数)の受託 (研究指定期間:平成27年度～29年度)</li> <li>・学力到達度検査(CRT)の実施と分析、授業運営の改善</li> </ul>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大塩小学校での研究指定事業の実践を通して明らかになった成果を他校にも情報提供し、理解力を高める授業運営のあり方について検証がなされた。</li> <li>・国や宮城県で行っている学力・学習状況調査に加え、国語・算数(数学)の2教科における学力到達度検査を実施。調査(検査)結果をもとに児童生徒の実態に応じた学習課題の把握と具体解決のための分析を行い、指導方法の改善にいかした。</li> </ul>		
有効性評価	研究成果や各種調査(検査)の検証結果を授業運営や教育指導方法に反映させているものの、短期的な取組では学力が改善される状況にはないため、継続的な実施が必要である。		
効率性評価	教育振興事業や学び支援コーディネーター等配置事業とも関連づけさせた上で、基礎学力の定着に向けた取組の推進が必要である。		
今後の方向性	小学校においては、平成32年度、中学校においては平成33年度から新学習指導要領が導入される。小学校期からの英語教育やプログラミング教育の実践等にあたっては、教職員の指導力向上を図るための取組も必要であり、学力向上を図る上では、指導主事等、研修会の企画実施や教職員の指導助言にあたる専門職員の配置増も必要となっている。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金
			地方債
			その他
			一般財源
	2,316	2,315	300
			2,015

事業名	スクール・ソーシャルワーカー活用事業	担当課	学校教育課
目的	小・中学校における相談活動や関係機関との連携体制を充実させ、児童生徒及び保護者が抱える不安や課題に寄り添い、問題行動の早期発見・早期解決を図る。		
事業内容	3名のスクール・ソーシャルワーカーを配置。 各学校(小学校2～3校、中学校1校)を定期的に巡回し、問題把握と解決に向けた支援を行う。		
実績及び成果	<p>スクール・ソーシャルワーカーの活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援児童生徒数:36名(うち継続者数:21名)</li> <li>・訪問活動回数:253回</li> <li>・教職員、関係機関とのケース会議:15回</li> <li>・関係機関との連携回数:12件</li> <li>・不登校、いじめ、家庭環境等への支援件数:35件 うち 問題が解決した件数:9件(26%) 継続中であるが好転した件数:16件(46%)</li> </ul>		
有効性評価	関係機関との連携が促進され、学校課題の早期解決に寄与した。		
効率性評価	宮城県からの受託事業として実施しており、事業費の体制を占める人件費は全額県費で負担されている。宮城県の委託事業終了後は、財源確保が必要となる。		
今後の方向性	児童・生徒の家庭環境は今後も多様化・複雑化することが見込まれ、社会福祉等の専門知識を有するスクール・ソーシャルワーカーやスクール・カウンセラーの必要性は益々高まっていくことが想定されることから、人材の確保が困難な状況になっている。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金      地方債      その他      一般財源
	3,881	3,617	3,585                     32

事業名	学び支援コーディネーター等配置事業	担当課	学校教育課																									
目的	放課後や週末等の学習支援を行うことで、児童生徒の自主学習・家庭学習の習慣づけを図るとともに基礎・基本学力の確実な定着に寄与する。																											
事業内容	<p>小・中学生を対象とした学習会(イトっ子学習会)を開催し、学び相談員・支援員による学習支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日放課後の学習支援(希望する学校)</li> <li>・週末(土・日)の学習支援(会場:市民センター)</li> <li>・長期休業中の学習支援(会場:市民センター、希望する学校)</li> </ul>																											
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日放課後学習会(補充学習支援) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>曜日</th> <th>対象者/実施時間</th> <th>参加者(延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤井小</td> <td>火</td> <td>低学年 14:10~14:50 中学年15:05~15:50</td> <td rowspan="2">小学生2,875名</td> </tr> <tr> <td>宮野森小</td> <td>水</td> <td>下学年 14:30~15:30</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・週末学習会(自学自習の見守りと学習支援) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>実施日/対象者/実施時間</th> <th>参加者数(延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民センター (8会場)</td> <td>土・日 全学年 9:00~11:00 1学期 6/4~7 2学期 9/17~12/11 3学期1/14~2/26</td> <td>小学生 348名 中学生 36名</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・長期休業期間中学学習会(補充学習支援) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>実施日/対象者/実施時間</th> <th>参加者数(べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民センター (7会)</td> <td>夏休中 8/1~5 全学年 9:00~1:00</td> <td rowspan="2">小学生1,197名 中学生 482名</td> </tr> <tr> <td>各学校主催 事業への協 力</td> <td>大曲小 7/25~26 赤井小 7/25・26・28・29 宮野森小 7/25~26 矢本一中 7/25~29・ 8/3~5 矢本二中 8/1~5 鳴瀬未来中 7/25~29・8/1~5</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・学び相談員・支援員体制(委嘱・登録人数)  <p>学び支援コーディネーター1名、学び相談員5名、学び支援員1名、学生支援ボランティア21名、大学職員等支援ボランティア6名</p> </li> </ul>			実施場所	曜日	対象者/実施時間	参加者(延べ)	赤井小	火	低学年 14:10~14:50 中学年15:05~15:50	小学生2,875名	宮野森小	水	下学年 14:30~15:30	実施場所	実施日/対象者/実施時間	参加者数(延べ)	市民センター (8会場)	土・日 全学年 9:00~11:00 1学期 6/4~7 2学期 9/17~12/11 3学期1/14~2/26	小学生 348名 中学生 36名	実施場所	実施日/対象者/実施時間	参加者数(べ)	市民センター (7会)	夏休中 8/1~5 全学年 9:00~1:00	小学生1,197名 中学生 482名	各学校主催 事業への協 力	大曲小 7/25~26 赤井小 7/25・26・28・29 宮野森小 7/25~26 矢本一中 7/25~29・ 8/3~5 矢本二中 8/1~5 鳴瀬未来中 7/25~29・8/1~5
実施場所	曜日	対象者/実施時間	参加者(延べ)																									
赤井小	火	低学年 14:10~14:50 中学年15:05~15:50	小学生2,875名																									
宮野森小	水	下学年 14:30~15:30																										
実施場所	実施日/対象者/実施時間	参加者数(延べ)																										
市民センター (8会場)	土・日 全学年 9:00~11:00 1学期 6/4~7 2学期 9/17~12/11 3学期1/14~2/26	小学生 348名 中学生 36名																										
実施場所	実施日/対象者/実施時間	参加者数(べ)																										
市民センター (7会)	夏休中 8/1~5 全学年 9:00~1:00	小学生1,197名 中学生 482名																										
各学校主催 事業への協 力	大曲小 7/25~26 赤井小 7/25・26・28・29 宮野森小 7/25~26 矢本一中 7/25~29・ 8/3~5 矢本二中 8/1~5 鳴瀬未来中 7/25~29・8/1~5																											
有効性評価	学習会参加より学習意欲が高まり、基礎学力の定着に寄与している。																											
効率性評価	事業費の大勢が県費負担となっている。教員経験者や学生ボランティアに加え、地域住民等の人材活用が必要。																											
今後の方向性	東日本大震災によって学習環境が悪化した児童生徒に対する被災者支援事業(宮城県委託事業)としてスタートした事業であるが、本市では市内全域を対象に実施しており、学習会への参加によって、自主学習の意欲向上につながり、基礎学力の定着に寄与していることから、補助事業終了後も事業継続が望ましい。一方で、支援員の人材確保に苦慮している状況にあり、地域住民等の参画について、広報活動の促進も必要となっている。																											
予算の執行状況	(単位:千円)																											
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																									
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																									
	1,681	1,639	1,629 10																									

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	学校教育課																
目的	家庭・学校・地域・ボランティア・民間団体・行政等が連携し、地域ぐるみで子どもたちを育てる環境づくりを行うことで、学校運営(活動)の充実と地域コミュニティの次世代を担う人材育成に寄与するもの。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳴瀬未来中学校における学校運営協議会の開催及びコミュニティ・スクールの実践</li> <li>・市内他校における学校運営協議会設立に向けた準備検討及び地域住民へのコミュニティ・スクールに対する理解促進のための啓発活動の実践</li> </ul>																		
実績及び成果	<p>コミュニティ・スクール導入等促進事業(文部科学省補助事業)</p> <p>実践校：鳴瀬未来中学校</p> <p>事業内容：学校運営協議会の開催(4回) 先進地視察研修(秋田県由利本荘市立本荘東中学校)</p> <p>平成31年度までの市内全小・中学校コミュニティ・スクール導入に向け、地域に根ざした学校運営協議会の設置に向けた全体構想の作成と具体的な内容に関する調査研究等を実施した。</p>																		
有効性評価	地域と学校が連携して子どもたちを育てていくという気運づくりに寄与しており、協働教育の推進が図られている。																		
効率性評価	コミュニティ・スクールの取り組みのみでは、自主運営できるだけの財源を生み出すことは困難な状況にあり、事業拡大とあわせ、財源確保に向けた検討も必要となる。																		
今後の方向性	平成31年度までには市内の全ての小・中学校で学校運営協議会が設置される予定にある。学校毎の特徴や地域性をいかした中学校区単位でのコミュニティ・スクールのあり方について検証し、学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターの配置も必要となっている。																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記のほか、教育総務課において、地方創生交付金の財源を活用し、コミュニティ・スクールに対する市民の理解を深め、学校教育活動への積極的参画を促すためのリーフレットを作成し、全戸配布を行った。事業費:486,000円(補助率:1/2)</p>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	304	246	81			165
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
304	246	81			165														

事業名	【効果促進事業】宮野森小学校移転事業	担当課	学校教育課												
目的	宮野森小学校の新校舎への移転にあたり、必要な備品を整備するとともに、引越し作業を円滑に行うことで、新たな環境のもと安全で快適な学校生活を送れるよう環境整備を行う。														
事業内容	復興交付金／防災集団移転事業(市街地復興効果促進事業) ・新校舎への移転に伴い、必要となる備品の購入整備 ・旧校舎から新校舎への備品等の移転作業 ・児童用パソコンの移設・再設定作業 等														
実績及び成果	2学期終業式から3学期始業式までの短い期間で備品等の移転作業を完了させる必要があったが、引越専門事業者に業務を委託したことで、円滑に作業を進めることができた。 ・備品整備:事業費13,176千円、購入備品数46品目346個 ・移転業務:事業費2,733千円、移転作業日H28.12.26～27														
有効性評価	学校完成から供用開始まで短期間であったものの、円滑に移転作業を進めることができた。														
効率性評価	復興交付金の活用により、震災によって破損・流失した備品等を補充することができた。														
今後の方向性	平成29年度においては、鳴瀬未来中学校が新校舎へ移転予定となっており、宮野森小学校同様に復興交付金の財源を活用し、新校舎への備品の整備と引越作業を行う予定にある。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>12,725</td> <td>3,184</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			12,725	3,184
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
		12,725	3,184												
	15,909	15,909													

事業名	みやぎ防災教育推進事業	担当課	学校教育課								
目的	災害発生時において児童生徒が主体的に行動できる力を養うことで、地域の防災力を高めることを目的とする。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・矢本第二中学校における研究指定校の受託 (研究指定期間:平成28年度～29年度)</li> <li>・長野県諏訪市、三重県、岐阜県関市等との防災教育交流事業</li> </ul>										
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・矢本第二中学校で宮城県の研究指定校を受託し、防災カレンダーの作成や地域とともに行う避難訓練の実践等、生徒自らが防災について考え、行動する力の育成を図った。</li> <li>・防災教育に伴う研修事業等の受入れを行い、生徒同士の交流を通じた、被災経験の伝承と防災教育の推進を図った。</li> </ul>										
有効性評価	学校教育の一環として、生徒自らが防災への備えや、有事の際に命を守るための行動について主体的に考え、行動する力を育むことができ、学校のみならず、地域の防災力を高めるための取組としても効果は高い。										
効率性評価	宮城県から受託している研究指定校の取組は平成29年度と終了となるものの、東日本大震災発生からの年数経過によって、被災経験のない児童も就学している状況にあり、地域との連携のもと、学年・学校をまたいだ防災教育の継続は必要。										
今後の方向性	コミュニティ・スクールの一環として、地域の防災力を高めるための取組の継続・充実を図っていく必要がある。										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">174</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	174			1
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
174			1								
	210	175									

事業名	災害用スクールバス運行事業	担当課	学校教育課			
目的	東日本大震災による避難生活等で学区外からの通学を余儀なくされた児童生徒及び災害復旧工事等による工事車両の往来等により、通学路の安全確保が困難な状況にある児童生徒への被災者支援事業として、スクールバスを運行するもの。					
事業内容	災害用スクールバスの運行委託を行い、仮設住宅等から就学先までの送迎を行った。運行にかかる経費については、乗車している児童・生徒のほとんどが被災就学援助費の受給対象となっていることから、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金制度の財源を活用し、運行したものの。					
実績及び成果	災害用スクールバス 12 台運行。旧矢本町地区内の小・中学校便については、生活再建が進んだことにより仮設住宅からの利用者がいなくなったため、平成 28 年度末をもって全て運行終了となった。					
有効性評価	災害用スクールバスの運行によって、児童生徒の通学手段が確保され、安定した学校生活を送ることができている。					
効率性評価	住宅再建の進捗に伴い、災害用スクールバス利用者及び運行ルートが縮減している。					
今後の方向性	平成29年度については、鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に通学する児童生徒を対象に災害用スクールバスの運行を継続しているが、住宅再建の進捗により、仮設住宅を発着とする便は平成29年度末までに全て運行終了となる見込である。鳴瀬桜華小学校については、新校舎の建設が始まることによって工事車両等の往来も多くなることから、新校舎へ移転するまでの間、旧浜市小学区からのスクールバス運行継続について、保護者や学校からの意見を聴取しつつ、検討が必要となっている。					
予算の執行状況	(単位: 千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
94,650	83,748	81,675			2,073	

事業名	(新)学校給食センター整備事業	担当課	学校教育課
目的	旧2町の老朽化した各学校給食センターを(新)市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。		
事業内容	平成24年4月から(新)市学校給食センターとしての運営を開始し、平成28年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。事業契約に基づき、事業費として平成38年3月まで割賦金(年2回)で施設整備費相当額を事業者を支払う。		
実績及び成果	PFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜(和え物・デザート)およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。  (新)学校給食センター整備運営事業 平成28年度分 234,200千円		
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。		
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	234,200	234,200	
			234,200

事業名	学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)	担当課	学校教育課																	
目的	児童・生徒へ安心かつ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高める。民間事業者の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現していく。																			
事業内容	SPC事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な調整打合せ及びモニタリングに基づき、安全・安心な学校給食の提供に向けた食材調達と地場産品の活用、アレルギー対応食の提供、学校訪問による給食指導と食育指導、食育ギャラリーを活用しての学校給食の啓発と理解度向上、実習室を開放しての地域食育活動の充実。																			
実績及び成果	<table border="1" data-bbox="459 752 1378 900"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対人員</th> <th>提供回数</th> <th>食数</th> <th>1食単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小校</td> <td>2,409人</td> <td>平190回</td> <td>443,008食</td> <td>265円</td> <td rowspan="2">米飯(とめぼれ1等米週4回・パン週回)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,301人</td> <td>平均185</td> <td>220,575食</td> <td>326円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を実現し、児童生徒の健康の保持増強および正しい食事のあり方、望ましい食生活の習得に貢献した。</p>			項目	対人員	提供回数	食数	1食単価	備考	小校	2,409人	平190回	443,008食	265円	米飯(とめぼれ1等米週4回・パン週回)	中学校	1,301人	平均185	220,575食	326円
項目	対人員	提供回数	食数	1食単価	備考															
小校	2,409人	平190回	443,008食	265円	米飯(とめぼれ1等米週4回・パン週回)															
中学校	1,301人	平均185	220,575食	326円																
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒向けの効果が期待できる。																			
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																			
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が24年度から開始された。長期にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																			
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1742 1390 1890"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>190,872</td> <td>190,872</td> <td></td> <td></td> <td>189,110</td> <td>1,762</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	190,872	190,872			189,110	1,762	
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
190,872	190,872			189,110	1,762															

事業名	交流推進事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>友好姉妹都市との交流を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努める。また市政発展とまちの繁栄を促進するため、様々な交流の機会をつくり、更に市民の自発的・継続的な交流を奨励する。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更別村との交流事業の調整と支援(訪村)、交流団体への支援(海と大地子ども交流実行委員会)分野ごとの相互人材交流、小中学校の絵画作品等交換展示</li> <li>・地域間交流及び国際交流に関する情報の収集と提供</li> </ul>		
実績及び成果	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。(7月29日～8月1日、本市の小学5・6年生21名を派遣し、更別村小学5・6年生21名と交流を行った)</p> <p>また、文化交流事業(絵画相互展示)として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。(更別村作品42点、東松島市作品47点)</p>		
有効性評価	<p>少しずつではあるが、民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。</p>		
効率性評価	<p>交流事業支援団体への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。</p>		
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金    地方債    その他    一般財源
	1,036	943	
			943

・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	協働教育推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土(ふるさと)の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。																		
事業内容	協働教育推進体制の強化 ① 協働教育講演会及び協働教育推進会議の開催 ② 協働教育推進のための調整支援 ③ 協働事業の実践(ふるさと教室含む)																		
実績及び成果	<p>実績</p> <p>【協働教育講演会】            ○平成28年度東松島市協働教育講演会 新しい学びのシンポジウム『地域とともにある学校づくり』            ・第1部 講話『コミュニティ・スクールで何がかわるか?』            講師:井上尚子氏            (東京都杉並区立天沼小学校・中学校運営協議会委員、文部科学省コミュニティ・スクールマイスター)            ・第2部 パネルディスカッション『コミュニティ・スクールで拓く 地域と学校の新しい姿』            コーディネーター:野沢令照氏(宮城教育大学 学長付特任教授)            パネリスト            井上尚子氏(東京都杉並区立天沼小学校・中学校運営協議会委員)、櫻井一義氏(鳴瀬未来中学校運営協議会委員長)、山崎恵章氏、高橋功氏(鳴瀬未来中学校校長)</p> <p>【協働教育推進会議】            ① 協働教育推進会議 全体会Ⅰ(平成28年6月2日(木):東松島市コミュニティセンター)            ・宮城県における協働教育推進総合事業及び平成28年度東松島市協働教育計画について            ・中学校区別における意見交換            ② 協働教育推進会議 中学校区別会議            ◇矢本第一中学校区(10月4日(火):小野市民センター)            ◇鳴瀬未来中学校区(10月7日(金):大塩市民センター)            ◇矢本第二中学校区(10月14日(金):赤井市民センター)            ・平成28年度の事業報告について ・平成29年度の事業計画・予算案について            ③ 協働教育推進会議 全体会Ⅱ(平成29年2月8日(水):東松島市コミュニティセンター)            ・平成28年度東松島市協働教育事業を振り返って            ・中学校区別における話し合い ・情報交換</p> <p>【プラットフォーム事業】            ・地域活動支援 15事業(里山自然体験、伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流、地域産業体験、子供による朝市、親子風つくり…等)            ・学校教育支援 4事業(伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、自然体験活動…等)            ・家庭教育支援 4事業(親子ふれあい事業、夏休みこども塾…等)</p> <p>【ふるさと教室】            ・郷土の歴史・文化に触れる活動、縄文村での体験活動(5月26日(木)矢本西小①64名)            ・野外体験活動(ひねりパン作り)(5月27日(金)矢本東小 100名)            ・里山体験・ツリーハウス(7月6日(水)赤井小① ※雨の為、中止)            ・のり養殖に関する講話(11月24日(木)大曲小① 39名+4名(ボランティア))            ・のりすき体験・講話(11月24日(木)大曲小② 39名+12名(ボランティア))            ・のりすき・かきむき体験(11月25日(金)赤井南小 41名+13名(ボランティア))            ・のりすき・かきむき体験(11月29日(火)宮野森小 30名+17名(ボランティア))            ・のりすき・かきむき体験(11月30日(水)矢本西小② 64名+21名(ボランティア))            ・のりすき・かきむき体験(12月1日(木)鳴瀬桜華小 36名+13名(ボランティア))            ・のりすき・かきむき体験(12月6日(火)赤井小② 27名+13名(ボランティア))            ・のりすき・かきむき体験(12月7日(水)大塩小 34名+12名(ボランティア))</p> <p>【協働教育活動事例集 作成・配布】            ・協働教育活動事例集 200部作成 76千円(配布先:市内市民センター、市内小中学校、石巻教育事務所等)</p> <p>成果            ・学校と地域の情報交換の場(協働教育推進会議)を設けたことにより、事業運営の共通理解が得られた。            ・地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子供達を育む意識の醸成が図られた。            ・副読本(わたしたちの東松島)等の活用により、事前に学習することで郷土に対し、高い関心・意欲をもって活動することができ、効果的な郷土理解が得られた。            ・協働教育推進会議など地域・家庭・学校の関係者が集まり、意見や情報の交換を行うことにより相互の共通理解を図ることができたとともに、事業内容の充実につながった。            ・様々な体験活動を通し、郷土の人々の生活や産業、歴史や伝統について学習することを通し、自分たちのふるさとについての興味・関心を高め、目を向ける機会となった。            ・地域資源及び地域人材の活用を図り、学校との連携を強めることで、地域全体で子どもたちを育てようとする協働による教育についての意識を高めることができた。</p>																		
有効性評価	関係する家庭・学校・地域そして行政との連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。																		
効率性評価	事業内容の精査をしながら、効率的な実施をする。																		
今後の方向性	コミュニティ・スクールの導入に向けて、生涯学習事業を通じて地域や人材の育成のための機運や醸成を図ることは、教育行政全般においてもその貢献度は極めて高く重要で、今後も関係課とも連携を図りながら進めていく。																		
予算の執行状況	<div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,485</td> <td style="text-align: center;">1,571</td> <td style="text-align: center;">1,571</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,485	1,571	1,571			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
2,485	1,571	1,571																	

## 2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり

- ・ 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

事業名	生涯学習推進事業		担当課	生涯学習課																								
目的	学びや活動、実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行なう。																											
事業内容	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。																											
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th colspan="2">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市生涯学習推進大会</td> <td>38千円</td> <td colspan="2"> <p>豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。</p> <p>平成29年3月4日(金)開催 参加者数 127人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習奨励賞(2団体)</li> <li>・心あったかイートころ運動 感謝状(個人3人、1団体)</li> <li>・生涯学習活動実践事例発表(2団体)</li> <li>・記念講演「リーダーシップとコミュニケーション」</li> </ul> <p>講師：東北コミュニケーション研究所 高橋利夫氏</p> </td> </tr> <tr> <td>世話やきセミナー(職員出前講座)事業</td> <td>0千円</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニュー数 32メニュー</li> <li>・申し込み件数 20件</li> <li>・講座参加者数 延べ458人</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>生涯学習カレンダー作成、配布</td> <td>1,558千円</td> <td colspan="2">市内全戸、転入者配布 16,000部</td> </tr> <tr> <td>生涯学習情報誌(まなびい)発行</td> <td>0千円</td> <td colspan="2">市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介</td> </tr> <tr> <td>生涯学習ガイドブック作成・配布</td> <td>324千円</td> <td colspan="2">300部</td> </tr> </tbody> </table>				項目	支出額	概要		東松島市生涯学習推進大会	38千円	<p>豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。</p> <p>平成29年3月4日(金)開催 参加者数 127人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習奨励賞(2団体)</li> <li>・心あったかイートころ運動 感謝状(個人3人、1団体)</li> <li>・生涯学習活動実践事例発表(2団体)</li> <li>・記念講演「リーダーシップとコミュニケーション」</li> </ul> <p>講師：東北コミュニケーション研究所 高橋利夫氏</p>		世話やきセミナー(職員出前講座)事業	0千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メニュー数 32メニュー</li> <li>・申し込み件数 20件</li> <li>・講座参加者数 延べ458人</li> </ul>		生涯学習カレンダー作成、配布	1,558千円	市内全戸、転入者配布 16,000部		生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介		生涯学習ガイドブック作成・配布	324千円	300部	
	項目	支出額	概要																									
	東松島市生涯学習推進大会	38千円	<p>豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。</p> <p>平成29年3月4日(金)開催 参加者数 127人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習奨励賞(2団体)</li> <li>・心あったかイートころ運動 感謝状(個人3人、1団体)</li> <li>・生涯学習活動実践事例発表(2団体)</li> <li>・記念講演「リーダーシップとコミュニケーション」</li> </ul> <p>講師：東北コミュニケーション研究所 高橋利夫氏</p>																									
	世話やきセミナー(職員出前講座)事業	0千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メニュー数 32メニュー</li> <li>・申し込み件数 20件</li> <li>・講座参加者数 延べ458人</li> </ul>																									
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,558千円	市内全戸、転入者配布 16,000部																									
	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介																									
生涯学習ガイドブック作成・配布	324千円	300部																										
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。																											
効率性評価	コスト低減の余地はない。																											
今後の方向性	震災以降学習意欲が低下したが、徐々に回復傾向にある。この機会に市民センターと連携、協調を進め、住民ニーズの把握に努め事業の精選と効果的な学習機会と情報提供により人材育成と人材確保に努める。																											
予算の執行状況	(単位:千円)																											
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																									
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																						
3,160	1,945			1,060	885																							

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課								
目的	市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。										
事業内容	市文化協会の他、4団体への運営補助、事業費助成及び研修会等の開催など										
実績及び成果	<p>市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市文化協会 500千円</li> <li>・市PTA連合会 30千円</li> <li>・市婦人会連絡協議会 75千円</li> <li>・市ジュニアリーダーサークル 200千円</li> <li>・市子供会育成連合会 150千円</li> <li>・女性団体指導者研修の開催 8千円</li> <li>・女性のつどいの開催 21千円 (2月24日:52人参加) (9月16日:66人参加)</li> </ul>										
有効性評価	<p>各団体とも明確な活動履歴があり、年々創意工夫を加え成果は向上している。</p> <p>各団体とも社会教育事業をはじめ、市の行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。</p>										
効率性評価	<p>現在のコストは団体運営のための補助金である。</p> <p>社会教育団体としての基盤強化に向けて継続的な支援が必要である。</p>										
今後の方向性	<p>各団体の目標達成に向けた活動の充実と効率化を図り、連携と支援(補助金含む)を継続する。社会教育活動の活性化に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行う。</p>										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">984</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				984
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
			984								
	1,355	984									

事業名	コミュニティセンター管理事業	担当課	生涯学習課		
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。				
事業内容	<p>安全かつ快適な施設利用環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託</li> <li>・指定管理リスク分担対応</li> </ul>				
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度 総利用件数:2,524 件、総利用者数:54,464 人</li> <li>・コミュニティセンター指定管理料 43,229 千円</li> <li>・コミュニティセンター修繕料(7 件)1,194 千円</li> <li>・電気工作物保安管理委託料 262 千円</li> <li>・エレベーター保守点検委託料 584 千円</li> </ul> <p>コミュニティセンター整備工事として、老朽化した受変電施設の改修工事を実施し、電気設備関係による事故防止を図った。</p>				
有効性評価	市内唯一の社会教育施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でありその貢献度は高い。				
効率性評価	指定管理(民間活力)により質の高いサービスを継続する。				
今後の方向性	指定管理制度を検討し、民間活力を導入した。今後、運営状況を確認しながら、より効果的事業展開を助言していく。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
46,718	46,670				46,670

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課		
目的	円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境創出への支援 自信と誇りを持って子育てに取り組む親・家族・家庭への支援 家庭での教育力確立支援				
事業内容	乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」を開催し、学習や交流を通じ望ましい親等としての知識・技能を習得する機会と親同士の交流の場の提供				
実績及び成果	<p>学習会 9 回(講話・実技・移動研修等) 受講者 41 人(延べ 193 人)</p> <p>子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子の触れ合い・同年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。 また保育ボランティア(登録 26 人)による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。</p>				
有効性評価	毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっている。学習内容は将来を担う子どもたちの健全な育成に資するものが中心となっている。貢献度は高い。				
効率性評価	コスト低減の余地はない。				
今後の方向性	受講者のニーズを把握し的確で充実した講座内容を編成し受講者が家庭において実践することで、円満な家庭づくりへの一助となると考える。現在はコミュニティセンター1カ所のみで実施しているが、将来的には「家庭教育」に資する学級・講座が市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
306	255	255			

事業名	成人式実施事業	担当課	生涯学習課												
目的	新成人となった祝意と成人者に社会人としての自覚を促す。														
事業内容	成人式実行委員会の運営と、祝賀式典の企画運営と挙行式典については市で祝う事の意味から市が運営している。アトラクションについては実行委員会を組織し、成人者自らの手により運営している。														
実績及び成果	<p>成人式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時:平成 29 年 1 月 8 日(日) 午後 1 時開会</li> <li>・会 場:東松島市コミュニティセンター</li> <li>・新成人:367 人出席(対象者 480 人、出席率 76%)</li> </ul> <p>社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との 2 部構成で一体感のある式典が開催できた。</p>														
有効性評価	成果を求める性質のものではなく、実行委員を組織しその人材をまた別の分野に取り込み活用したいと考えている。70%を超える出席率を見れば、愛郷意識は高くある程度の貢献度はある。														
効率性評価	コストのほとんどが記念品代(集合写真)であるが内容検討の余地はある。														
今後の方向性	<p>改善の余地が少ない式典であるが、新成人の自発的な開催を促し新成人主導の開催の方向性について検討したい。</p> <p>今後しばらくは継続的に現在の形態を保つこととなるだろうが、将来的に新成人による自主運営行事としてできないか方向性を模索していく。</p>														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				893
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
			893												
	915	893													

事業名	青少年育成事業	担当課	生涯学習課			
目的	ボランティア団体として組織強化と活動の充実 子ども会活動支援者の養成					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年団体への日常的な運営の指導・助言</li> <li>・インリーダー研修会の企画実施(共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施</li> </ul>					
実績及び成果	<p>(1)ジュニア・リーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣  <b>目的:</b>子ども会活動等支援ボランティア(ジュニア・リーダー)の養成。  <b>事業内容:</b>・初級研修受講者 10 人  国立花山青少年自然の家 3月18日(土)～19日(日)  ・県教委主催による中級研修受講者 10 人  中級 志津川自然の家 8月18日(木)～19日(金)  ・県教委主催による上級研修受講者 5 人  上級 国立花山青少年自然の家 12月25日(日)～27日(火)  ・単位子ども会事業等への支援活動 29 事業延べ 195 人派遣  <b>成果:</b>ジュニア・リーダーとして 10 名の新規登録と中級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。  また防災研修会、大阪府の中学生との交流、「福幸祭」「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等の積極的に取り組み、活動の幅を広げることができた。</p> <p>(2)イン・リーダー研修の実施  <b>目的:</b>各単位子ども会活動のリーダー育成(小学 5・6 年生対象)  <b>事業内容:</b>・研修参加者 67 名  ・引率指導:市子連役員 10 名、ジュニア・リーダー 25 名  ・国立花山青少年自然の家 7月16日(土)～18日(月、海の日)2泊3日の宿泊体験研修  <b>成果:</b>ジュニア・リーダー主導のもと、集団活動の重要性や、子ども会活動でのリーダーとしての役割を理解することができた。(東松島市子ども会育成連合会との共催)</p> <p>(3)立志式  <b>目的:</b>将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校 2 年生を対象に立志式を開催し、健やかな成長を願う。  <b>事業内容:</b>・市内中学 2 年生全生徒が立志の決意を発表する。  ・矢本一中 3/15(水) 134 名・鳴瀬未来中 3/3(金) 94 名  ・矢本二中 12/3(土) 129 名  <b>成果:</b>立志式の開催趣旨を関係者(家庭・学校・地域)の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。(東松島市青少年健全育成市民会議との共催)</p> <p>(4)石巻地区青年文化祭  <b>目的:</b>地域の青年の文化活動の発表等により、地域住民と一体となって青年活動の活性化を図って豊かな地域社会づくりに寄与する。  <b>事業内容:</b>11/27(日) 総参加者数 310 名(出演者 93 名を含む)  会場 石巻中央公民館  <b>成果:</b>文化祭を通じて、出演や運営に携わった地域青年同士の交流や、地域文化の担い手を育成する機会となった。</p>					
有効性評価	社会教育における青少年教育の重要分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニア・リーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。)青少年期にイン・リーダーをはじめとする青少年活動に参加した子は、地域に帰って地域行事等への参加率も高く、将来の本市のリーダーを育成する観点からも貢献度は非常に高い。					
効率性評価	参加者負担金との均衡を取りながら毎年実施している。最低限のコストで実施しているため低減の余地はない。					
今後の方向性	年々ジュニア・リーダー受講者数、子ども会活動数が減少傾向にある。青少年は将来のまちづくりの担い手であり、早急な立て直しが必要である。震災により崩壊状態にある地区の子ども会活動の再生、再構築が求められている。子ども会育成連合会と協力連携し打開策を打ち出さなければならない。					
予算の 執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
391	324			140	184	

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課															
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することにより、知の拠点づくりと読書普及を目指す。																	
事業内容	適切な資料管理を行う。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動の推進を図る。																	
実績及び成果	<p>○蔵書・利用状況(H28.4.1～H29.3.31)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>6,365冊</td> <td>190冊</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,570冊</td> <td>665冊</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>7,050冊</td> <td>893冊</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>7,186冊</td> <td>295冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。2つの市民センター(野蒜・宮戸)において全国から支援していただいた図書を配本し、仮設の市民センター内「小さな図書館」へ図書を配本することができた。また、新野蒜市民センター開館に伴い、配本所の図書システム端末の設置、図書データの入力・装備を実施することができた。</p>				蔵書	貸出冊数	大塩市民センター	6,365冊	190冊	赤井市民センター	6,570冊	665冊	大曲市民センター	7,050冊	893冊	小野市民センター	7,186冊	295冊
	蔵書	貸出冊数																
大塩市民センター	6,365冊	190冊																
赤井市民センター	6,570冊	665冊																
大曲市民センター	7,050冊	893冊																
小野市民センター	7,186冊	295冊																
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。仮設の市民センターには、図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境が整い効果は大きい。																	
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																	
今後の方向性	利用者層・利用者数も変わってきていることから、サービス対象者・資料等の更新・選定などを今後どのようにしていくかの検討が必要。																	
予算の執行状況	(単位:千円)																	
	予算額	決算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				409			
決算額の財源内訳																		
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
			409															
	410	409																

事業名	図書館施設管理運営事業		担当課	生涯学習課																
目的	生涯にわたって豊かな心と教養を市民が得られる機会として図書資料を通じて提供する。また、遠隔地に住む市民(仮設住宅)にも、学習機会を提供できるよう読書環境を整備する。																			
事業内容	市民ニーズに合った資料の収集・保存・提供を行う一方で、学習意欲に答えられる蔵書づくりを目指す。小・中学校への団体貸出、巡回配本や読書支援を市民の動向・施設の状況を見ながら展開していく。また、仮設住宅集会室の「小さな図書館」の整理・入替を行う。																			
実績及び成果	<p>・施設等の維持管理委託 館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等</p> <p>・図書館電算システム(維持管理) ・図書館広報宣伝事業</p> <p>図書館だより 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、 来館者用新刊案内 月1回 ・土日開館事業 ・図書資料等の購入</p> <p>【平成29年3月31日現在主な蔵書】</p> <p>・図書 130,807冊 ・その他 雑誌87誌、新聞12紙 ・ビデオ・DVD 716本 ・CD 2,512枚</p> <p>○利用状況(H28.4.1～H29.3.31まで)</p> <table border="1" data-bbox="451 913 986 1176"> <thead> <tr> <th>管理項目</th> <th>平成28年度(278日開館)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出冊数</td> <td>213,821冊</td> </tr> <tr> <td>(1日平均)</td> <td>(765冊)</td> </tr> <tr> <td>市民1人当り貸出冊数</td> <td>5.2冊</td> </tr> <tr> <td>リクエスト・予約</td> <td>2,452件</td> </tr> <tr> <td>レファレンス(本の案内含む)</td> <td>2,274件</td> </tr> <tr> <td>インターネット閲覧者数</td> <td>699人</td> </tr> <tr> <td>インターネット資料検索アクセス件数</td> <td>359,505件</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料の収集・保存を行い、郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、市民への資料提供を積極的に行った。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア(布絵本ボランティアフェルト)による植栽協力を頂くなどして、安らぎのスペースを市民に提供できた。また、ホームページを見やすく使いやすくなるように改善し、図書館で実施する行事等の紹介、実施内容、写真等を掲載することで図書館のPRを行った。季節・時期に合わせた特設コーナーを設置し、貸出数・利用の向上に努めた。</p>				管理項目	平成28年度(278日開館)	貸出冊数	213,821冊	(1日平均)	(765冊)	市民1人当り貸出冊数	5.2冊	リクエスト・予約	2,452件	レファレンス(本の案内含む)	2,274件	インターネット閲覧者数	699人	インターネット資料検索アクセス件数	359,505件
管理項目	平成28年度(278日開館)																			
貸出冊数	213,821冊																			
(1日平均)	(765冊)																			
市民1人当り貸出冊数	5.2冊																			
リクエスト・予約	2,452件																			
レファレンス(本の案内含む)	2,274件																			
インターネット閲覧者数	699人																			
インターネット資料検索アクセス件数	359,505件																			
有効性評価	市民協働のまちづくりによる都市宣言において「だれもが本に親しむまち」のこめとなっている。																			
効率性評価	利活用状況・運営費等では県内他市町と比較してみても、効率的に行われており、特に職員数は半数以下で、低コストで運営している。現在は施設管理維持費のみで資料費も震災前の1/4の予算となっており予算削減の余地はないと考える。																			
今後の方向性	平成22年度より開館と閉館時間を1時間ずらし、18時(平日)・17時(土日)まで開館時間、蔵書点検を2週間の休館から1週間に減らすなど市民の利便性の向上に努めている。今後も改善に努め読書環境の整備に引き続き取り組んでいく。																			
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="451 1892 1390 2040"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,704</td> <td>26,616</td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> <td>23,616</td> </tr> </tbody> </table>				予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	26,704	26,616			3,000	23,616
予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
26,704	26,616			3,000	23,616															

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課						
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育むことをねらいとし、特に子どもに重点をおいて展開をする。また、被災した市民の心や体の健康を取り戻せるよう、資料の貸出・レファレンスのサービスを提供していく。								
事業内容	市民協働のまちづくりによる都市宣言「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書啓発活動を展開していく。「東松島市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。								
実績及び成果	<p>読書普及サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなし会</li> <li>図書館</li> <li>出前おはなし会 市内小学校5校ほか</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>52回</td> <td>延べ 881人</td> </tr> <tr> <td>64回</td> <td>延べ 1,630人</td> </tr> <tr> <td>合計 116回</td> <td>延べ 2,511人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた 24回 延べ 529人</li> <li>・子どもの日特別企画(科学あそび しゃぼん玉で遊ぼう) 5/5 40人</li> <li>・ナイトおはなし会&amp;きもだめし会 8/10 限定20人</li> <li>・図書館まつり(青空リサイクルブックフェア・ワークショップ多数) 10/16 約2千人参加</li> <li>・花育(生け花体験など) 6/19 14人、9/16 20人、10/16 60人、3/4 45人</li> <li>・「小さな図書館」野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅(9箇所)等(年数回図書入替)</li> <li>・巡回図書(7小学校)各クラス100冊配架</li> <li>・学級文庫普及業務(小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど)</li> <li>利用回数 233回 貸出冊数 10,469冊</li> <li>・親子で読書マラソン 266組ゴール</li> <li>・学校向け図書館だよりの作成・配布(年2回:市内全小中学校児童生徒対象)</li> </ul> <p>○全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進が図れた。  ○子どもの読書推進に係る事業において、花育キャラバン隊(花卉団体ボランティア)からの支援により「花育」を開催、講談社からの支援により「全国訪問おはなし隊」キャラバンカーの訪問、エコクラフト講師古木明美氏の支援によるエコクラフト教室を開催できた。  ○応急仮設住宅内の集会室等に設置した「小さな図書館」に全国からの支援図書(新本)を置き、整理入替えをすることで、市民の読書環境づくりに取り組めた。</p>			52回	延べ 881人	64回	延べ 1,630人	合計 116回	延べ 2,511人
52回	延べ 881人								
64回	延べ 1,630人								
合計 116回	延べ 2,511人								
有効性評価	学校教育と社会教育との連携が行えていることから貢献度は高い。また、東日本大震災以降、子どもの心のケアのひとつとして「読み聞かせ」活動(静かにお話の世界へ入る、いわゆる疑似体験、脳のリラックス効果)をすることで情操教育にも役立っている。								
効率性評価	図書館費全体では平成21年度より正規職員4名が段階的に減となり、現在2名体制となり、相対的にコストを削減している。子どもの読書普及の面では、市民との協働とボランティアの支援に支えられた取組みを行ってきたこともあり、コスト低減はこれ以上は難しい。								
今後の方向性	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果が多くあるということが証明されてきている。子ども達に対して継続的に、読書推進活動を生涯学習・社会教育の面からも取り組むことが重要である。								
予算の執行状況	(単位:千円)								
	予算額	決算額	決算額の財源内訳						
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源						
	1,798	1,785	1,785						

事業名	読書による被災者アウトリーチ事業	担当課	生涯学習課		
目的	こどもたちの学力や精神面に震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の改善をねらいとする。				
事業内容	市内小学校に1クラス100冊程度、配本を行い、読書に親しむ環境の整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また、読書に親しむきっかけづくりとして読書指導講座を学社連携で行う。				
実績及び成果	市内小学校へ巡回図書の配本・回収をそれぞれ年4回、図書のクリーニング業務を学期毎に行うことができた。(合計配本数 約 7,000 冊) また、読書指導講座として「ブックトーク」「理科読」「アニメーション」を希望校で実施することができ学校側及び児童生徒からも好評価を得ている。				
有効性評価	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果が多くあるということが証明されてきている。子ども達に対して、読書に親しむきっかけを作る読書指導講座と身近に本を手にとれる環境整備に取り組むことは重要である。				
効率性評価	読書はリラックス効果、脳の活性化、コミュニケーション力、思考力、論理力、また学力向上に効果が期待できるため、継続した事業の実施は必要である。				
今後の方向性	市内小学校への定期的な配本を行うことと、同時に読書指導を継続的に行っていくことで効果を生み出していく。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
5,159	4,842	4,842			

事業名	震災復興記録伝承事業	担当課	生涯学習課		
目的	震災を風化させず後世まで伝えるため、震災に関する資料を収集・整理し、保存する。				
事業内容	震災に関連する記事が掲載された新聞に脱酸処理を施し、製本することで長期保存・活用できるようにする。				
実績及び成果	<p>東松島市の震災関連掲載記事を電算入力し、見出し記事の検索ができるよう作業を行った。また、震災関連記事が掲載された新聞に脱酸処理を施し製本することで、長期保存・活用できるようにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災関連の新聞等製本委託業務</li> <li>・震災資料脱酸素処理委託業務</li> </ul>				
有効性評価	東日本大震災の記憶は風化するため、様々な場面で将来必要とされた時に提供できる環境作りが必要であり、防災教育等への活用に有効である。				
効率性評価	平成28年度は、復興基金交付金事業で実施し、貢献度は大いなるものがある。				
今後の方向性	平成29年度以降は、引き続き震災関連の資料の収集・整理保存を行いながら、震災伝承館内での展示スペースなどを利用し、震災の伝承と防災教育への活用を図っていく。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
447	403	403			

・ 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課																																				
目的	すべての市民が生涯にわたりスポーツ、レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を目的とする。																																						
事業内容	指定管理を更新し継続しながら良好な施設維持管理を行う。また、経年により老朽化する施設を修繕し安全な施設運営に寄与する。更には、独自事業の見舞金交付制度により安心してスポーツ活動ができる制度を継続する。																																						
実績及び成果	<p>東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。 平成28年度実績 交付件数 13件 交付額 265千円</p> <p>指定管理の導入により体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、鷹来の森運動公園では野球場外野表層整備工事、屋外運動場芝土段差解消工事を行ったほか、東松島市民体育館の非常照明設備改修工事を行い、環境整備に努めた。</p> <p>【指定管理料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定管理施設</th> <th>指定管理者</th> <th>指定管理料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市民体育館</td> <td rowspan="4">NPO法人 東松島市体育協会</td> <td rowspan="4">42,394千円</td> </tr> <tr> <td>赤井地区体育館</td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園</td> </tr> <tr> <td>矢本運動公園</td> </tr> <tr> <td>大塩地区体育館</td> <td>大塩自治協議会</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>小野地区体育館</td> <td>小野地域まちづくり協議会</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>45,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【社会体育施設整備工事】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鷹来の森運動公園野球場外野表層整備工事</td> <td>4,526千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園通路外灯設置工事</td> <td>383千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園芝土境界段差解消工事</td> <td>2,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東松島市民体育館非常照明設備改修工事</td> <td>2,922千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,531千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。</p>			指定管理施設	指定管理者	指定管理料	東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	42,394千円	赤井地区体育館	鷹来の森運動公園	矢本運動公園	大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円	小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円	合 計		45,166千円	工事名	工事金額	備考	鷹来の森運動公園野球場外野表層整備工事	4,526千円		鷹来の森運動公園通路外灯設置工事	383千円		鷹来の森運動公園芝土境界段差解消工事	2,700千円		東松島市民体育館非常照明設備改修工事	2,922千円		合 計	10,531千円	
指定管理施設	指定管理者	指定管理料																																					
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	42,394千円																																					
赤井地区体育館																																							
鷹来の森運動公園																																							
矢本運動公園																																							
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円																																					
小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円																																					
合 計		45,166千円																																					
工事名	工事金額	備考																																					
鷹来の森運動公園野球場外野表層整備工事	4,526千円																																						
鷹来の森運動公園通路外灯設置工事	383千円																																						
鷹来の森運動公園芝土境界段差解消工事	2,700千円																																						
東松島市民体育館非常照明設備改修工事	2,922千円																																						
合 計	10,531千円																																						
有効性評価	利用者が安全に施設を利用できることで、利用者の健康増進が図られる。																																						
効率性評価	社会体育施設を指定管理者制度により管理することでコストを削減しているため、現時点では難しい。																																						
今後の方向性	平成25年度から4年間の指定管理により、市民の健康及び体力の維持・増進のため、個々のライフスタイルに合わせた、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を提供している。さらに、定期的な施設の点検・補修により安全を確保し管理運営を行なう。この事により指定管理者による施設を使ったスポーツ振興策が期待できる。しかし、施設の経年による修繕が多数あるため、費用の大幅な削減は難しい。平成29年度からは、さらに4年間の指定管理者制度を活用した管理運営を行っている。																																						
予算の執行状況	(単位:千円)																																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																				
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																																				
	91,328	87,137	87,137																																				

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>スポーツ活動をとおして運動不足の解消や体力の向上を図り、楽しみながら継続できる環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することにより、スポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養いながら市民相互の親睦を深めることを目的とする。</p>																		
事業内容	<p>主催・主管する大会は宮城ヘルシー予選大会のみ(ニュースポーツで競技団体が存在しない種目)を実施し、その他は競技団体に補助金を交付し実施している。宮城ヘルシー石巻地区大会の際、参加者の負担軽減のため、バス代や昼食代程度の派遣報償費を支給している。</p>																		
実績及び成果	<p>宮城ヘルシー予選会として2大会、宮城ヘルシー石巻地区大会では5種目にわかれ実施し、スポーツ活動の実践の場を提供した。また、世話やきセミナー等で指導を行いスポーツに対する意欲の引き出しに努めた。</p> <p>【平成28年度実施事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施大会名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第11回東松島市グラウンドゴルフ大会</td> <td>94名</td> </tr> <tr> <td>第11回東松島市ペタンク大会</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>宮城ヘルシー2016石巻地区大会</td> <td>89名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教室等指導実施事業名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世話やきセミナー</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>いきいき学園指導</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>体力測定</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>			実施大会名	参加者数	第11回東松島市グラウンドゴルフ大会	94名	第11回東松島市ペタンク大会	60名	宮城ヘルシー2016石巻地区大会	89名	教室等指導実施事業名	回数	世話やきセミナー	1回	いきいき学園指導	2回	体力測定	2回
実施大会名	参加者数																		
第11回東松島市グラウンドゴルフ大会	94名																		
第11回東松島市ペタンク大会	60名																		
宮城ヘルシー2016石巻地区大会	89名																		
教室等指導実施事業名	回数																		
世話やきセミナー	1回																		
いきいき学園指導	2回																		
体力測定	2回																		
有効性評価	<p>今後も、誰もがスポーツに気軽に関わることができることで、生涯スポーツの推進に寄与している。</p>																		
効率性評価	<p>経費については、事業補助金が大部分であり、競技団体としては事業を継続する方向にあるため経費削減は見込めない。(事業の継続か中止)</p>																		
今後の方向性	<p>競技団体でできる大会は競技団体で実施する方向に考えている。教室は、NPO法人東松島市体育協会や総合型地域スポーツクラブの設立が行われれば、市民団体での開催が可能となる。平日に開催できれば、高齢者や主婦層のスポーツ教室等が開催できるため、介護予防や体力向上が期待できる。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,167</td> <td>1,154</td> <td></td> <td></td> <td>37</td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,167	1,154			37	1,117
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,167	1,154			37	1,117														

事業名	学校施設開放事業	担当課	生涯学習課		
目的	社会体育、社会教育の推進のために、市内の各小中学校の体育施設を開放することにより、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことを目的とする。				
事業内容	学校体育施設(校庭、体育館、武道館)の開放を実施している。震災により一部の学校がまだ復旧していない状況であるが、利用者の利便性を考慮し、学校と連携を図りながら開放事業を進める。				
実績及び成果	<p>市内公立小中学校体育館及び校庭等、学校活動時間外を活用し一般団体等へ学校運動施設開放をする為の管理、運営を行った。</p> <p>効率的な学校体育施設開放に努め、良好な利用環境を提供したことで生涯スポーツの振興に寄与した。</p>				
有効性評価	学校体育施設を開放することによって、身近にスポーツが出来る環境がつけられ、健康づくりが進むため、スポーツ振興に大きく寄与している。				
効率性評価	コストのほとんどが学校体育施設管理員への謝礼であり、削減は難しい。				
今後の方向性	現状維持により継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,440	1,404			405	999

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課																																																
目的	高齢化が進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しむように、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置して身体を動かすことの楽しさや健康体づくりを図ることを目的とする。																																																		
事業内容	スポーツ推進委員の設置によるニュースポーツ等の指導、社会体育指導員の設置による幼児体育教室の開催やスポーツ(身体を動かすこと)の指導等。スポーツ推進委員は要請を待つばかりではなく、地域に出向いての教室等を開催する。																																																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>施設名</th> <th>教室数(延)</th> <th>参加人数(延)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">幼児体育教室</td> <td>矢本中央幼稚園</td> <td>44教室</td> <td>697人</td> <td>各クラス毎(年少・年長2クラス)</td> </tr> <tr> <td>矢本東保育所</td> <td>24教室</td> <td>618人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井南保育所</td> <td>26教室</td> <td>375人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井北保育所</td> <td>26教室</td> <td>340人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲保育所</td> <td>26教室</td> <td>541人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大塩保育所</td> <td>26教室</td> <td>251人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小野保育所</td> <td>20教室</td> <td>187人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>牛網保育所</td> <td>26教室</td> <td>240人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本西保育園</td> <td>24教室</td> <td>416人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>242教室</td> <td>3,665人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考	幼児体育教室	矢本中央幼稚園	44教室	697人	各クラス毎(年少・年長2クラス)	矢本東保育所	24教室	618人		赤井南保育所	26教室	375人		赤井北保育所	26教室	340人		大曲保育所	26教室	541人		大塩保育所	26教室	251人		小野保育所	20教室	187人		牛網保育所	26教室	240人		矢本西保育園	24教室	416人		合計		242教室	3,665人	
	事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考																																														
幼児体育教室	矢本中央幼稚園	44教室	697人	各クラス毎(年少・年長2クラス)																																															
	矢本東保育所	24教室	618人																																																
	赤井南保育所	26教室	375人																																																
	赤井北保育所	26教室	340人																																																
	大曲保育所	26教室	541人																																																
	大塩保育所	26教室	251人																																																
	小野保育所	20教室	187人																																																
	牛網保育所	26教室	240人																																																
	矢本西保育園	24教室	416人																																																
合計		242教室	3,665人																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種イベント(大会等)への派遣</td> <td>6回</td> <td>グラウンドゴルフ・ペタンク等</td> </tr> <tr> <td>世話やしきセミナーへの派遣</td> <td>1回</td> <td>ストレッチ教室</td> </tr> <tr> <td>各種団体活動への派遣</td> <td>7回</td> <td>ニュースポーツ体験等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。</p>				事業名	回数	内容	各種イベント(大会等)への派遣	6回	グラウンドゴルフ・ペタンク等	世話やしきセミナーへの派遣	1回	ストレッチ教室	各種団体活動への派遣	7回	ニュースポーツ体験等	合計	14回																																		
事業名	回数	内容																																																	
各種イベント(大会等)への派遣	6回	グラウンドゴルフ・ペタンク等																																																	
世話やしきセミナーへの派遣	1回	ストレッチ教室																																																	
各種団体活動への派遣	7回	ニュースポーツ体験等																																																	
合計	14回																																																		
有効性評価	誰でも気軽にスポーツを行うためには普及推進が大切であるため。																																																		
効率性評価	主なコストは指導員の報酬であり、削減は難しい。																																																		
今後の方向性	<p>社会体育指導員については、今後は総合型地域スポーツクラブの中での運用を検討していく。幅広く活用が期待される。</p> <p>スポーツ推進委員については、世代交代も含め人材の発掘と育成を行っていく必要がある。</p>																																																		
予算の執行状況	(単位:千円)																																																		
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
5,485	5,393				5,393																																														

事業名	市内中学校部活動指導者派遣事業	担当課	生涯学習課												
目的	専門的な技術指導力を備えた指導者を必要とする中学校運動部活動に、市教育委員会が計画的に適切な指導者を派遣することにより運動部活動の充実を図ることを目的とする。														
事業内容	市内の中学校から指導者派遣の要請を受け、民間の経験豊富な指導者を派遣する。														
実績及び成果	<p>要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導能力を有する民間指導者を派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>学校名</th> <th>種目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中学校部活動指導者派遣事業(17部活動17名)</td> <td>矢本一中</td> <td>バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野球</td> </tr> <tr> <td>矢本二中</td> <td>野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) バレーボール(女子)・剣道(男女)・陸上競技(男女)</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来中</td> <td>剣道(男女)・サッカー</td> </tr> </tbody> </table> <p>中総体においての結果だけではなく社会生活に必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。</p>			項目	学校名	種目	中学校部活動指導者派遣事業(17部活動17名)	矢本一中	バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野球	矢本二中	野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) バレーボール(女子)・剣道(男女)・陸上競技(男女)	鳴瀬未来中	剣道(男女)・サッカー		
項目	学校名	種目													
中学校部活動指導者派遣事業(17部活動17名)	矢本一中	バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野球													
	矢本二中	野球・柔道(男女)・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) バレーボール(女子)・剣道(男女)・陸上競技(男女)													
	鳴瀬未来中	剣道(男女)・サッカー													
有効性評価	部活動に指導者を派遣することにより、競技力向上及び部活動の強化が図られるため。														
効率性評価	コストのほとんどが派遣指導者の謝礼と保険の支出であり、削減は難しい。														
今後の方向性	今後はNPO法人東松島市体育協会の協力をいただきながら、指導者の発掘、育成し、増やして行く必要がある。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				528
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
			528												
	528	528													

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課								
目的	<p>市民ニーズが多様化していく中で、競技スポーツや生涯スポーツの中核である体育協会、スポーツ少年団などの団体を育成することにより、身近なところからスポーツ振興を図り、競技力向上を目的とする。また今後は体育協会が自主自立への取り組みとして、財源を確保するため、自らが主体となったスポーツ振興を行っていくことが必要である。</p>										
事業内容	<p>NPO法人体育協会、スポーツ少年団へ運営の補助金を交付している。体育協会・スポーツ少年団の事業及び事務も行っており、今後も組織・事務局体制の強化を図る。市内の指定管理施設を活用した事業も進めていく。</p>										
実績及び成果	<p>各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市体育協会補助金</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>東松島市スポーツ少年団補助金</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>団体の運営補助については、財政基盤の充実と継続して事業活性化に貢献できた。</p>			項目	支出額	東松島市体育協会補助金	1,206千円	東松島市スポーツ少年団補助金	830千円	合計	2,036千円
項目	支出額										
東松島市体育協会補助金	1,206千円										
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円										
合計	2,036千円										
有効性評価	<p>競技スポーツの向上、生涯スポーツの推進から体育協会や加盟する競技団体やスポーツ少年団の担う役割は大きい。</p>										
効率性評価	<p>一部削減も可能であるが時間をかけて協議を行い時期は検討が必要である。</p>										
今後の方向性	<p>事業継続、コスト削減も含め時間をかけて実施団体との協議を行う必要がある。</p>										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,036</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				2,036
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
			2,036								
	2,036	2,036									

事業名	社会体育施設移転整備事業	担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災により被災した大曲地区体育館及び奥松島運動公園について、災害復旧事業により移転復旧し、従前機能の復旧を図る。				
事業内容	大曲地区体育館災害復旧実施設計単価入替業務委託 大曲地区体育館災害復旧工事 奥松島運動公園災害復旧基本計画業務委託				
実績及び成果	大曲地区体育館の実実施設計業務を行った。また災害査定を受験した。 奥松島運動公園においては、基本設計を行った。また、基本設計等をもとに予定地の周辺住民へ説明を行うなど全体調整に取り組んだ。				
有効性評価	スポーツ活動の推進、地域コミュニティの形成の場として担う役割は大きい。				
効率性評価	スポーツを通じた健康づくりや仲間づくりなど、様々な効果が期待できる。住民ニーズに合った施設整備が期待できるので必要である。				
今後の方向性	大曲地区体育館は平成29年度完成に向け、工事着手していく。奥松島運動公園は平成31年度の完成に向け、基本設計に基づき、地域への説明や関係団体と調整を行いながら、災害復旧事業を推進していく。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
292,734	292,734				292,734

事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	担当課	生涯学習課		
目的	市民の誰もが生涯にわたリスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブを設置する。				
事業内容	総合型地域スポーツクラブ立ち上げのため情報収集を行いながら、NPO法人東松島市体育協会と連携し事業等展開していく。				
実績及び成果	クラブ設立に向け、東松島市体育協会と事業展開フローの確認や役割分担について調整を行った。				
有効性評価	文部科学省では、少なくとも市町村に1つの総合型地域スポーツクラブを作ることを目標に掲げている。立ち上げまでは、役割を分担し協働で進めていく。総合型地域スポーツクラブが創設されれば、生涯にわたって健康に過ごすための生涯スポーツの振興が図られる。				
効率性評価	市民の健康と仲間づくり等、様々な効果が期待できるので実施が必要である。				
今後の方向性	平成29年度末のクラブ設立を目標に先進地視察など情報収集を行いながら、市、NPO法人体育協会が共通認識を持ち東松島市に合ったクラブ設立に向け事業を推進していく。 まず設立準備委員会を立ち上げ設立に向けて内容を検討していく。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
2,423	2,423				2,423

事業名	各種全国大会等参加者賞賜金事業	担当課	生涯学習課
目的	地区予選等を経て全国大会以上の出場を果たした競技者(個人や団体)を激励し、もって競技力の向上と本市のスポーツ振興を図ることを目的とする。		
事業内容	全国大会以上の各種スポーツ大会に市内の団体及び個人が出場する場合に要綱に基づいて交付する。 ・全国大会(国内で開催される国際大会も含む) 1人あたり 5,000円 ・国際大会(海外で開催される大会のみ) 1人あたり10,000円		
実績及び成果	東松島市体育関係団体(個人)全国大会等出場賞賜金交付要綱に基づき賞賜金を: 平成28年度実績 付件数 33件 交付額215千円(団体 1件 55千円 個人 32件 160千円)  上位大会への参加した選手に対し、競技力向上の一助として支援をすることができ		
有効性評価	他の市町村では実施していないところもあるが、全国大会等への参加は市のスポーツ振興に多大なる貢献をしている。		
効率性評価	以前は、補助金を交付していたが、かなりのコスト削減に繋がっている。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	400	215	215

・ 市民の芸術・文化活動の充実

事業名	芸術・文化(活動)支援事業		担当課	生涯学習課
目的	芸術文化活動の拡充・向上 鑑賞機会の確保と提供			
事業内容	芸術文化事業の企画・運営・実施に関わる指導・助言等 芸術文化鑑賞機会の企画と事業の招聘			
実績及び成果	<p>・東松島市児童・生徒書道展(デンマーク王国友好記念) 300千円 開催日:12月2日(金)~12月4日(日)場所:東松島市コミュニティセンター</p> <p>・第11回ひがしまつしま市民文化祭 展示の部 10月22日(土)~23日(日) 音楽の部 10月30日(日) 舞踊の部 11月3日(木)</p> <p>・芸術文化コミュニティ形成サポート業務 コーディネーター謝金(980千円) 業務委託料(4,709千円) 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化のための支援をおこない、活性化に寄与した。</p> <p>被災者の心の復興や新たなコミュニティ形成のために芸術文化の資する役割について、地区の拠点である市民センターや仮設住宅、災害公営住宅を中心にアンケート調査を行った。調査の結果、現段階は被災者の精神的、経済的な理由による生活の不安定により、芸術文化活動への関心は低い、今後生活の安定化とともに芸術文化の潜在的なニーズや受容性が高まることが考えられるため、コミュニティセンターと市民センターと市がより連携を図りながら様々な支援や対策を講ずる必要性について共通理解が図られた。</p>			
有効性評価	<p>全市的な視点での芸術文化振興を図るため、行政からの支援指導が必要である。直接的な成果を表す事は難しいが、普段触れる事ができない音楽・舞台等の芸術鑑賞の機会を提供する事は、人材育成(感性)の一環として一定の成果があるものとする。感性豊かな教育の実現に向けて一定の貢献度はある。</p> <p>また豊かな芸術文化活動は震災からの心の復興や新たなコミュニティ形成に対しても貢献度は高い。</p>			
効率性評価	コストが公演費であり低減の余地はない。			
今後の方向性	<p>民間活力の積極的導入を図る事により、市民文化祭等市民レベルでの祭りはより自由な発想で企画運営が成されると考える。民間活力導入を含め市民中心の文化振興事業が望ましい。</p> <p>将来の芸術文化を担う次世代への情報提供やきっかけづくりなど、潜在的な需要の発掘や魅力ある芸術文化事業に民間活力を導入しながら推進していきたい。</p>			
予算の執行状況	(単位:千円)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳	
			国(県)支出金	地方債
			その他	一般財源
	7,500	6,535	5,688	847

・ 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

事業名	市内遺跡発掘調査事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡(里浜貝塚、室浜貝塚、赤井遺跡、矢本横穴墓群等)については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。</p>																		
事業内容	<p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。・里浜貝塚、赤井遺跡等(国庫補助事業)の発掘調査。・整理事業・開発等に関わる確認調査・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催1回・赤井遺跡と矢本横穴墓群の国史跡指定への準備作業。</p>																		
実績及び成果	<p>・重要遺跡発掘調査            ○赤井遺跡発掘調査(8,150千円)            赤井遺跡発掘調査報告書印刷刊行(平成13・14年度調査分 632千円)            赤井遺跡ほか発掘調査(確認調査)            遺物および図面等整理作業            赤井遺跡ミニ企画展示会および住民説明会の開催            ○里浜貝塚発掘調査(2,525千円)            遺物および図面等整理作業</p> <p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。</p> <p>赤井遺跡の史跡指定に向けて1/500の詳細な現況地形図作成を行い進捗を図ることができた。さらに約30年におよぶこれまでの調査の資料をデジタル化し、遺跡の内容を総括する報告書刊行に向けて進捗を図ることができた。また、個人住宅建築等に伴う確認調査によって、迅速に住民の生活に係る遺跡の保護と住宅建築に対応できた。</p> <p>里浜貝塚では、総括報告書の刊行に向けて、遺物および図面等の整理を行うとともに、縄文村歴史資料館による調査以前の成果を含め、資料データの収集と整理を進めることができた。</p>																		
有効性評価	<p>遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承につながった。</p>																		
効率性評価	<p>できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。</p>																		
今後の方向性	<p>重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取り組みとどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していきたい。赤井遺跡と矢本横穴墓群については、国史跡を目指し文化遺産としての価値を高めたい。その結果、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものとする。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源にしたい。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10,675</td> <td style="text-align: center;">10,675</td> <td style="text-align: center;">5,265</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,410</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	10,675	10,675	5,265			5,410
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
10,675	10,675	5,265			5,410														

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課																
目的	市民の生業及び生活に配慮しつつ、文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる保護調整及び事務手続きを迅速に行う。文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知に努める。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護審議会の開催</li> <li>・埋蔵文化財の保護調整</li> <li>・市指定文化財等周辺環境整備</li> <li>・市指定文化財巡視</li> <li>・文化財保存団体支援</li> <li>・文化財調査、資料整理</li> <li>・啓発事業</li> <li>・被災文化財等の整備検討</li> </ul>																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護審議会の開催 (69千円) <span style="float: right;">2回</span></li> <li>・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 <span style="float: right;">377件</span> (内訳 特別名勝・国史跡 359件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 18件)</li> <li>・啓発事業 仙台郷土研究会巡検・えみし研究会巡検・市民文化祭遺跡展示ほか</li> <li>・市内文化財巡視および維持管理・修繕(セッコク巡視謝礼 30千円、天然記念物下草刈り)</li> <li>・伝統芸能復興補助金 5団体(2,376千円)</li> <li>・文化財整理室維持管理</li> </ul> <p>東日本大震災による復旧・復興事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。</p>																		
有効性評価	市民の文化財へ対する関心が高まった。貴重な文化財・歴史遺産の保存継承へ貢献している。																		
効率性評価	環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでおり、低減に努めるものの難しい状況である。																		
今後の方向性	生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ますます重要となってくる。その中において、文化財を後世に残し伝える責任をしっかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後、総合的な見地から計画的な保存と活用を図っていききたい。直近の課題としては、被災地域の新たなまちづくりの中で、文化財を保護し文化財を豊かな環境づくりのために活用していけるよう方策を講じたい。																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,014</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	6,085	6,085	71			6,014
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
6,085	6,085	71			6,014														

事業名	奥松島縄文村管理運営事業	担当課	生涯学習課	
目的	調査研究の成果を広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。			
事業内容	調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕、施設管理の在り方検討及び実践)			
実績及び成果	・入館者数(開館日数310日) 10,829人(前年比889人減) 観覧料計1,549,670円(前年比266,290円減)			
	<内訳>			
		H28入館者数	H27入館者数	増減
	一般	4,163人	4,689人	526人減
	高校生	124人	38人	86人増
	小・中学生	777人	1,112人	335人減
	無料	5,765人	5,879人	114人減
	計	10,829人	11,718人	889人減
	・団体数 77団体(前年比3団体増)			
	<内訳>			
		H28入館者数	H27入館者数	増減
	小・中学校	22団体	36団体	14団体減 700人減
	子供会	6団体	5団体	1団体増 2人増
	その他	49団体	33団体	16団体増 397人増
	計	77団体	74団体	3団体増 301人減
・里浜貝塚ファンクラブ会員 517人(157世帯)				
・企画展の開催				
企画展名	開催期間			
松島湾の塩作り	平成28年3月19日～6月19日			
・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 706,000円(前年比21,800円)				
体験内容	体験者数	昨年度比		
貝塚見学	761人	221人減		
火おこし	773人	8人増		
勾玉作り	2,167人	38人減		
土器作り	166人	50人増		
アクセサリー作り	84人	8人減		
釣り針作り	2人	15人減		
鹿角ストラップ作り	873人	72人減		
編布作り	200人	85人減		
その他	665人	56人減		
計	5,691人	437人減		
・イベントの開催				
イベント名	開催日	参加者数	昨年度比	
カキ養殖体験①種付け	4月9日	47人	8人増	
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	4月29日～5月8日	1,175人	581人減	
縄文・宮戸まつり	5月22日	1,390人	208人増	
貝紫染め体験	5月29日	14人	7人減	
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月4日～5日	50人	7人減	
縄文の塩作り①製塩土器作り	6月19日	22人	1人減	
縄文グルメを食そう! ウニ	7月10日	29人	10人増	
縄文教室①土器作り	7月24日	33人	2人減	
縄文の塩作り②塩作り	7月31日	17人	7人減	
夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」	8月11日～15日	722人	3人減	
縄文教室②土器の野焼き	9月3日	22人	22人増	
歴史探訪バスツアー in 山形	9月4日	26人	3人減	
縄文教室③縄文料理	9月22日	25人	1人減	
奥松島縄文村まつり	10月23日	1,264人	28人増	
つる編みに挑戦しよう!	11月12日～13日	34人	13人増	
フォーラム「東名運河のあるまちづくり」	11月19日	74人	22人減	
カキ養殖体験②収穫	11月27日	48人	8人増	
「東名運河座談会」	2月11日	60人	60人増	
「えんずのわり座談会」	3月5日	30人	30人増	
講演会「クリの木と縄文人の生活」	3月11日	34人	24人減	
計		5,116人	271人減	

実績及び成果	<p>史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、シンポジウム、講演会、企画展等を開催した。史跡とともに縄文から変わらない島の特徴を活かした体験学習会には県内外から多くの参加者を得て開催することができた。ホームページやマスコミ、情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。</p>																				
有効性評価	<p>資料館における保存活用事業は、震災後においても当該施設における先進事例としても全国的に注目されている。震災後、文化財を活用したまちづくりの声が聞かれるようになった。松島自然の家や地元の体験ネットワーク等と連携しながら、体験型博物館としての特徴をさらに活かすことで、観光面での貢献度も高まるものと思われる。</p>																				
効率性評価	<p>施設の老朽化に伴う修繕を計画的に行っていかなければならず、管理運営費全体で飛躍的なコスト削減は難しい。補助事業等有効に活用しながら、一般財源の支出を下げつつ、来館者サービスの質的な両立を図りたい。</p>																				
今後の方向性	<p>縄文村(資料館・里浜貝塚)の事業を再検証し、将来的な事業展開や管理運営をどのように行っていくかなど博物館施設としての在り方を検討した上で、資料館の今後を見据えた中長期的な修繕計画を策定する必要がある。また、積極的なマスコミの活用や展示解説員の雇用の効率化などを図り、入館者ニーズが高く、収益も見込まれる体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図る。教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、松島自然の家と連携を図りつつ、資料館や史跡を活用した魅力ある学習プログラム、メニューの整備も行いながら、観光資源としての活用を進めることで、市のPRとイメージアップに繋げていきたい。</p>																				
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1503 1393 1653"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,117</td> <td>24,490</td> <td>2,450</td> <td></td> <td>2,328</td> <td>19,712</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	25,117	24,490	2,450		2,328	19,712
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
25,117	24,490	2,450		2,328	19,712																

事業名	特別名勝松島保存管理計画関係事務事業	担当課	生涯学習課
目的	特別名勝松島地域の保存管理に関する方針を検討し、権限移譲を受けた地区にかかる審査、諮問、許可を行い、現状変更等の事務手続きの迅速化を図る。あわせて文化庁許可範囲にかかる的確な事前調整を図り、進達する。		
事業内容	現状変更申請に係る許可事務(特別名勝松島保存管理専門委員会による定期的な審議、委員長決裁)。ランドデザイン検討。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(1,638千円) 専門委員会6回、委員長決済2</li> <li>・特別名勝松島ランドデザイン指導委員会(58千円)</li> <li>・特別名勝松島許可にかかる事務・手続およびデータ管理・改修(1,286千円)</li> </ul> <p>特別名勝松島許可権限移譲により保存管理専門委員会を設置し、指定地域の的確な保存管理と事務手続きの迅速化が図られた。</p>		
有効性評価	円滑に調整を図ることで、特別名勝松島の重要性の理解と保護意識が高められた。		
効率性評価	権限移譲を受けた範囲を含めて特別名勝松島地域内の現状変更にかかる審議は不可欠であり迅速に許可できる点からも有効である。		
今後の方向性	野蒜・宮戸地域の復興に伴い現状変更申請件数が多い。公共事業や住宅再建等に際し、被災状況や地域の要望を踏まえて復興事業等の支障をきたすことなく事務手続きを行えるよう進める。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	2,982	2,982	
			2,982

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課								
目的	里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。										
事業内容	史跡の保存管理。教育普及（史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催）。維持管理（史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕）										
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,203千円)</li> <li>・菜種及びソバの植栽業務委託 (670千円)</li> <li>・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)</li> <li>・史跡公園補修修繕（屋外便所等） (289千円)</li> </ul> <p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、史跡公園を活用した地域や松島自然の家との連携事業等、新たな活用方法についても検討・調整し、活用を図った。</p>										
有効性評価	震災後、資料館の入館者および体験者数の減に伴い、史跡公園の利用者数も減ったが、館主催イベントの参加者は戻りつつある。また、松島自然の家や各種団体等との連携による利用も見られるようになった。適正な維持管理を行いながら、様々な利用形態を検討し、他機関・団体、イベント等との連携を図ることで、史跡の周知・理解とともに、体験型観光拠点としての活用も図ることができる。										
効率性評価	史跡の積極的な活用を進めながら、地域および他機関との連携しながら、管理や業務委託の在り方等コスト削減の検討を行う。										
今後の方向性	史跡の維持管理の一部を地元（奥松島縄文村菜種保存会）に委託し、菜種を栽培しながら保存管理を行い、収穫の一部を管理運営費に充てコスト削減に努めている。菜種の収穫高（収穫量、価格etc）の変動が大きい上に、地元のボランティア的な性格が強く、現段階では委託費の大幅な削減には至っていないが、今後も継続的な史跡の活用を図りつつ、地域や民間への一括委託も含め、コスト削減に向けた手法を検討する。指定管理ありきではなく、結果としてコスト削減に繋がるような保存と活用の在り方を検討していく必要がある。史跡（史跡公園）の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものである。震災からの復興再生に向けて、縄文村全体のミッションと業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用に努めたい。										
予算の執行状況	（単位：千円）										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国（県）支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,999</td> </tr> </table>	国（県）支出金	地方債	その他	一般財源				2,999
国（県）支出金	地方債	その他	一般財源								
			2,999								
	3,403	2,999									

事業名	【復興交付金】埋蔵文化財発掘調査事業	担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・都市防災総合整備事業・河川防災堤防事業等に伴い、文化財保護法に則り埋蔵文化財確認調査(発掘調査)を実施する。				
事業内容	個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、都市再生区画整理事業・都市防災総合整備事業・河川防災堤防事業等に伴う埋蔵文化財確認調査(発掘調査)。出土遺物、図面整理				
実績及び成果	○市内全域を対象とした復興に伴う埋蔵文化財発掘調査 (4,251 千円) ・平成 24～27 年度調査実施の整理事業 ○宮戸地区を対象とした復興に伴う埋蔵文化財発掘調査整理 (3,726 千円) ・平成 24～27 年度調査実施の整理事業				
有効性評価	文化財保護法による市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業である。				
効率性評価	復興に際し必要な事業であり、迅速に対応できる点から効率的である。				
今後の方向性	復興交付金事業の継続する平成32年度まで現状維持し、復興に対応できるよう継続する。				
予算の執行状況	(単位: 千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
8,847	7,977			7,977	

事業名	農地関連復興発掘調査事業	担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災の影響により、被災した宮戸地区農地海岸の堤防の改修工事に伴い、埋蔵文化財の発掘調査の実施および整理、調査報告書の作成を行う。当事業は堤防を保有する県の100%補助事業である。				
事業内容	江ノ浜貝塚の平成27年度調査で発見された遺構・遺物の基礎的な整理を行うとともに、調査時に検出した製塩遺構および人骨の自然科学的な分析を実施した。				
実績及び成果	報告書に掲載する遺構・遺物の抽出と一部資料の実測図等の作成を行った。また、自然科学的な分析によって、製塩作業を行った年代や内容、工程等が明らかになるとともに、人骨の年代や人類学的な特徴等が明らかになった。				
有効性評価	文化財保護法により、市が直接関与するよう法律、法令等で定められた事業であるが、当該遺跡に関する考古学的な成果を得ることができ、その成果の一部は文化庁主催の「発掘された日本列島2016」展に出展、全国5か所の博物館で紹介されることになった。				
効率性評価	整理の結果、膨大な資料等の分析考察が必要となり、報告書に取り纏めるにあたり当初の計画を変更せざるを得なくなった。				
今後の方向性	平成27年度の江ノ浜貝塚の調査は時間を要することが予想され、工事のみならず事業期間内の報告書刊行が課題となる。発掘調査および整理作業、報告書作成に携わる任期付専門職員もしくは学芸員（臨時職員）を確保し、縄文村歴史資料館全体の業務の効率化を図る必要がある。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
8,542	8,519	8,329			190

事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業	担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。				
事業内容	東日本大震災後に特別名勝松島地域内に景観に配慮して再建された個人住宅、事業用建築物に対し補助金を交付する。				
実績及び成果	<p>○平成 28 年度実績（33,443 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅 169 件</li> <li>・事業所 13 件</li> </ul> <p>震災後の特別名勝松島地域内の再建の一助として貢献できた。</p>				
有効性評価	特別名勝松島地域内の再建に際し景観配慮した意匠、色調に設計してもらうことで、景観形成に有益となった。				
効率性評価	震災後の特別名勝松島地域内の個人住宅、事業所再建に際し経費の一部を補助することで迅速かつ定住に効率的に作用した。				
今後の方向性	平成32年度まで継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
55,000	33,443			33,443	

## 学識経験者による意見について

野澤 令照 氏（国立大学法人宮城教育大学 学長付 特認教授）

東日本大震災から6年目となる平成28年度は、それまで全力で推進してきた復旧・復興への取組をもとに、さらに前進する方向性を示したという点で重要な1年だったと言える。「東松島市第2次総合計画を策定し、それに基づきながら今後10年間を見据えたまちづくりへと踏み出した。そして、こうした取組の根幹となる教育の方針を示す「東松島市復興教育振興基本計画」を策定したことも、意義のあることであった。「感性豊かな教育と文化のまちをつくる」という教育方針に則り、子どもたちを健やかに育て、誰もが生涯にわたって豊かな心を育めるよう、様々な事業に懸命に努力してきた東松島市教育委員会の取組に大いに敬意を表する。

3年目を迎える鳴瀬未来中学校を筆頭に、市内全小中学校のコミュニティ・スクール化を目指す事業が推進されている。平成28年度には、地域に根差した学校運営協議会の設置に向けて全体構想の作成や具体的な内容の調査研究を実施した。教育基本方針の重点事項として明記している「次世代を担う人材の育成」「誰もが生き生きと学習し、活動できるまちづくり」を実現するために、コミュニティ・スクール事業は重要な役割を果たすことが期待される。地域と学校が協働で子どもを育てる取組は、地域の人々や活動との出会いを通して、子どもたちに深く、幅広い学びを与えてくれる。同時に、地域の人々には、学校を支え、子どもたちを育む活動を通して自らの生涯学習、自己実現を果たす機会を与えてくれる。子どもたちが明るく元気に育ち、市民が心豊かにくらすようになることで、地域に活力が生まれ、東松島市の発展が期待できる。正に復興を越えて未来へ続くまちづくりが実現する。大きな意義と今後への期待がふくらむ事業である。

平成28年4月、宮戸小学校と野蒜小学校が統合されて宮野森小学校が開校した。C.W.ニコル氏が主導するアファンの森財団からの支援を受けながら「森の学校活動プログラム」の試行がなされた。平成28年12月に完成した新校舎において、子どもたちの学習活動が始まった。自然に囲まれ、木材をふんだんに使用した校舎は、光に満ち溢れたすばらしいものとなった。震災の影響で統廃合から生まれた学校だが、未来につながる学校として各方面から注目されている。正に、復興のシンボルでもある。

こうした取組に、民間からの支援を積極的に導入していることは、注目に値する。既に減額が始まっている国・県の復興予算を見据えながら、将来に渡って豊かな教育環境を維持するためには様々な工夫が求められるが、民間等からの支援の拡大を実現することも必要である。

1 未来のまちづくりを担う子どもたちを健やかに育てていくために、学校教育推進が重要である。傷ついた子どもたちの心を支え、守り育てるために、必要な人材の確保は重要である。また、被災した学校の復旧と現地復旧が困難な学校を新たな学校と

して復興させる取組は、子どもたちの学校教育環境を守るために不可欠である。復興交付金を有効に活用しながら、計画的に推進してきていることは高く評価できる。

幼・小・中管理運営事業や振興事業など、教育の根幹に関わるものだけに、厳しい財政状況にあっても着実な継続を期待している。また、学校教育事務、就学関係事務、給食センター整備事業なども子どもたちの安全な学習環境を保証するために不可欠なものであり、教育委員会の努力を評価したい。

2 生涯学習・社会教育関係事業の充実は、誰もがいきいきと学習し活動できるまちづくりを推進する上で欠かせないことである。生涯学習推進事業、青少年育成、コミュニティセンター整備事業、図書館・読書関係事業、文化芸術活動、復興の記録伝承事業等、今後も継続・発展を目指していくことを期待している。例えば、青少年育成事業は、予算規模からすれば大きな事業ではないが、復興からのまちづくりを目指す上では重要である。まちづくりへの子どもたちの参画を実現させたい。

社会体育施設維持管理などスポーツに関わる事業、文化財保護や史跡公園運営など文化財・歴史遺産に関わる事業施設等の充実に関する事業については、費用も膨らみがちだが、限られた予算の中で執行して来た教育委員会の努力に敬意を表する。

誰もが住みたいまち、子育てをしたいまちと思えるような取組が求められる。厳しい環境の中で日々努力している市民一人一人が心豊かに過ごしていくためには、スポーツに興じたり、文化・芸術に触れたり、読書したり、それぞれが楽しい時間を過ごせることが必要である。そして、人と人のつながりを深める場が必要であり、機会が必要である。今後のさらなる充実を期待したい。

東日本大震災から時間が過ぎるにつれて人々の記憶が希薄になっている傾向は否めない。しかし、被災地ではまだまだ道半ばであることは間違いない。国からの復興関連予算が年々減額される中で、しかも限られた人員、限られた予算の中で、東松島市の教育の復旧・復興を進めて来られたことに改めて深く敬意を表したい。これまで東松島市教育委員会が、復興を乗り越え未来につながる施策を推進し成果をあげてきた取組は、震災の先にあるまちづくりを実現するものとして、広く全国に発信していただきたい。

高橋 宏 氏 ( 元石巻市立湊小学校校長 )

平成29年度(平成28年度事業対象)東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書をもとに、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行状況について所見を述べる。

### 1.子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進について

平成29年1月に宮野森小学校の新校舎が落成し、東日本大震災からの復興の象徴として新聞、テレビ等で報道された。温かな木のぬくもりが感じられる校舎で学ぶ子どもたちの喜びは保護者や市民の喜びでもある。

児童生徒の学力向上のために、学習状況調査、市独自の学力到達度検査が実施された。学習上の課題や課題解決のための方策について分析が行われた。調査結果が各小中学校において指導法の改善等に適切に生かされることを希望する。

放課後や週末などの小中学生を対象にした学習会は家庭学習の習慣化と基礎学力の定着に寄与しており、事業の継続が望まれる。

コミュニティ・スクールの推進に向けて中学校区単位に学校運営協議会の設置、運営が進められている。地域ぐるみで子どもたちを育てる仕組みづくりと学校と地域をつなぐコーディネーターの配置が必要である。地域住民の理解と協力が得られるように啓発活動の充実も重要である。

震災後6年目になるが、家庭環境が変化し不安や問題を抱える子どもの増加が心配される。各学校にスクール・ソーシャルワーカーやカウンセラー等の専門相談員が派遣され、相談、支援活動が行われた。その結果、不登校、いじめ、家庭環境等の改善が確実に進んでおり、引き続き関係各課との連携を強化し、子どもたち保護者へのきめ細やかな対応を切望する。

### 2.地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりについて

協働教育推進事業により講演会、協働教育推進会議が開催され、地域とともにある学校づくり、コミュニティ・スクールに対する理解促進が図られた。

プラットフォーム事業の地域活動支援、学校教育支援、家庭教育支援は地域の教育力向上のために貢献度が高く、「ふるさと教室」とともに継続発展が望まれる。

### 3.生涯を通じて自主的に学習できる環境づくりについて

生涯学習推進大会では、各分野での事例発表と講演を通して生涯学習によるまちづくりの一層の推進が図られた。生涯学習の原点は人と人とをつなぎ、物と物とをつなぐところにある。学習や趣味を通して人と人とがつながり互いに啓発し合い自己を高めることができる。こうしたつなぐ役割を果たす人材の育成が重要であり、専門職員の育成、広く市民からの人材の発掘が大切である。

青少年健全育成事業は社会教育の中でも重要分野であるが、青少年の参加が難しい分野でもある。ジュニアリーダー等を経験した青少年は地域行事等への参加率も高く将来のまちづくりの担い手として育成を強化していただきたい。震災後の住居移転等による地域子ども会の再構築も今後の大切な課題である。

「だれもが本に親しむまち」に取り組む図書館施設管理運営事業では図書、資料等

の利用状況が良く、季節や時期に合わせた特設コーナーを設置し貸出数・利用の向上に努めている。出前おはなし会など読書啓発活動も活発に行われている。施設にめぐまれない地域や少人数への貸出しも大切であり、被災者アウトリーチ事業の継続を望む。

#### 4.健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくりについて

グランドゴルフ大会やベタンク大会など誰もが気軽に楽しめるスポーツ大会や教室が開催された。社会体育施設の復旧、整備も計画的に進められており、奥松島運動公園の復旧が待たれる。

子どもから高齢者まで個々のライフスタイルに合わせたスポーツの普及・啓蒙も大切であり、社会体育指導員・スポーツ推進員等の人材発掘と育成に力を入れていただきたい。

#### 5.市民の芸術・文科活動の充実について

芸術・文化（活動）支援事業により芸術性の高い音楽・舞台等の芸術鑑賞会が企画運営された。

市民文化祭では絵画、書道、手芸など市民の見事な作品が展示された。音楽、舞踊の部では日頃の研鑽の成果が発表され、参加した多くの市民が楽しんだ。今後も地域に伝わる伝統芸能をはじめ市民の活力を生かした市民中心の文化活動の振興が望まれる。

#### 6.貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承について

里浜貝塚、赤井遺跡等の重要遺跡発掘調査が進められ、発掘調査成果説明会では多くの市民が来場し、熱心に遺跡を見学した。今後も幅広い年齢層の市民へ郷土の歴史遺産に触れる機会を提供していただきたい。

市民センターで行われた江ノ浜貝塚の発掘で発見された製塩遺構についての講話は大変興味深いものであった。

奥松島縄文村歴史資料館における保存活用事業は全国的に注目されており、松島自然の家や地元の体験ネットワーク等と連携しながら体験型博物館としての特徴をさらに活かしていただきたい。

#### 7.おわりに

平成28年度に東松島市教育委員会が6つの施策に基づいて実施した事務事業等に関する点検及び評価報告書から、各事業において事業の管理及び執行が概ね適正に行われていると評価する。

市が試行的に取り組んでいる行政評価制度の中で実績及び成果について、有効性評価、効率性評価ときめ細かな評価を行い、課題解決に向けた今後の方向性が示されていることも評価したい。

今後も市教育方針のもとに関係各課との連携を密にし、教育行政が一層充実されることを期待する。

平成 29 年度（平成 28 年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸 3 6 番地 1

電話：0 2 2 5 - 8 2 - 1 1 1 1

FAX：0 2 2 5 - 8 2 - 1 8 4 5